

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第64期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 天馬株式会社

【英訳名】 TENMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田長幸

【本店の所在の場所】 東京都北区赤羽一丁目63番6号

【電話番号】 03(3598)5511(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役常務執行役員 堀 隆 義

【最寄りの連絡場所】 東京都北区赤羽一丁目63番6号

【電話番号】 03(3598)5511(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役常務執行役員 堀 隆 義

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

天馬株式会社 野田工場
(千葉県野田市尾崎2345番地)

天馬株式会社 大阪支店
(大阪市淀川区西中島5丁目11番10号(第3中島ビル))

天馬株式会社 名古屋営業所
(名古屋市中区大須1丁目29番38号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (千円)	42,462,634	37,259,720	39,076,116	53,205,961	58,492,892
経常利益又は 経常損失() (千円)	1,728,067	220,088	760,781	920,951	2,642,602
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	705,727	603,997	449,346	5,526,631	1,817,910
包括利益 (千円)				5,269,937	125,053
純資産額 (千円)	74,179,670	63,061,195	64,042,259	57,593,676	56,584,918
総資産額 (千円)	82,458,269	70,522,946	73,778,858	67,495,573	67,524,617
1株当たり純資産額 (円)	2,391.32	2,221.01	2,275.48	2,088.43	2,088.11
1株当たり 当期純利益又は 当期純損失() (円)	23.04	20.56	16.00	198.05	66.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	88.8	88.4	86.6	85.3	83.8
自己資本利益率 (%)	0.9	0.9	0.7	9.1	3.2
株価収益率 (倍)	57.1		67.9		14.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,031,914	1,915,374	2,241,134	3,310,669	2,815,869
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	19,771,912	5,840,922	17,257,964	2,633,280	1,746,466
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,005,616	5,389,918	596,185	1,129,006	886,803
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	23,244,591	25,165,352	9,660,334	8,709,077	8,454,789
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	3,785 (147)	3,295 (152)	5,739 (611)	5,303 (2,509)	6,324 (2,404)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第60期、第62期及び第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第61期及び第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数については、就業人員を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	(千円)	19,821,836	22,129,855	18,515,979	19,162,248	22,416,264
経常利益	(千円)	1,801,433	866,016	1,691,379	678,262	1,643,148
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	1,097,583	554,261	446,974	5,637,507	1,331,356
資本金	(千円)	19,225,350	19,225,350	19,225,350	19,225,350	19,225,350
発行済株式総数	(株)	31,313,026	29,813,026	29,813,026	29,813,026	29,813,026
純資産額	(千円)	70,682,584	63,145,739	64,591,647	59,654,075	59,202,753
総資産額	(千円)	75,504,208	67,957,058	69,185,030	63,851,309	64,022,502
1株当たり純資産額	(円)	2,308.02	2,248.86	2,300.41	2,163.14	2,184.72
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	50 (15)	25 (15)	20 (10)	20 (10)	20 (10)
1株当たり 当期純利益又は 当期純損失()	(円)	35.84	18.87	15.92	202.02	48.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	93.6	92.9	93.4	93.4	92.5
自己資本利益率	(%)	1.5	0.8	0.7	9.1	2.2
株価収益率	(倍)	36.7	49.3	68.2		19.8
配当性向	(%)	139.5	132.5	125.6		41.2
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数)	(名)	596 (140)	640 (147)	691 (191)	715 (240)	744 (401)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第60期、第61期、第62期及び第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数については、就業人員を記載しております。

5 第60期の1株当たり配当額は、第60期記念及び東京証券取引所第二部上場(その後第一部上場に変更)20周年記念配当20円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	事項
昭和24年 8月	東京都荒川区に太洋商事株式会社を設立、日用品雑貨、ゴム製履物類の製造販売を開始。
昭和28年10月	欧米のプラスチック業界の発展に着目、プラスチック製品の射出成形技術の研究開発を開始。
昭和29年 7月	商号を太洋商事株式会社から天馬合成樹脂株式会社に変更。
昭和30年 4月	東京都江東区に大島工場を新設。
昭和32年 4月	定款目的を変更し、プラスチック製品製造に専業。
昭和36年 9月	埼玉県川口市に川口工場を新設、射出成形機30台を設置。
昭和37年 9月	大島工場を閉鎖し、川口工場に統合。
昭和39年 1月	東京オリンピック開催に伴う都市美化運動の一助として当社のパテント製品「ポリトラッシュシリーズ」を開発、日綿実業株式会社と販売総代理店契約を締結。
昭和41年10月	西ドイツのシュケン社の技術を導入し、ビールコンテナの生産を開始。
昭和42年10月	千葉県野田市中里工業団地内に野田工場を新設。
昭和46年 5月	大阪市西区に大阪営業所を開設。
昭和47年11月	東京都千代田区に東京営業部を開設。
昭和48年10月	滋賀県甲賀市に滋賀工場を新設。
昭和49年 7月	仙台市に仙台営業所を開設、オイルショックに対応し、野田工場に川口工場の設備を統合、川口工場を閉鎖。
昭和54年 3月	大阪営業所を大阪市淀川区に移転と同時に大阪支店に昇格。
昭和54年 4月	滋賀工場に金型工場を設置し、金型から成形・塗装・組立までの一貫生産体制を確立。
昭和55年 9月	福岡市に福岡営業所を開設。
昭和56年 3月	山口県山陽小野田市に山口工場を新設。
昭和60年10月	福島県白河市に新白河工場を新設。
昭和60年11月	広島市に広島営業所を開設。
昭和61年11月	本店を東京都千代田区に移転。
昭和62年 4月	商号を天馬株式会社に変更。
昭和63年 8月	当社株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和63年 8月	英国、スコットランドにTENMA(U.K.)LIMITEDを設立。
平成 3年 1月	札幌市中央区に札幌営業所を開設。
平成 3年 4月	当社株式を東京証券取引所市場第一部に指定替。
平成 3年10月	名古屋市中区に名古屋営業所を開設。
	青森県八戸市に八戸工場を新設。
平成 4年11月	香港PATOLANE LIMITEDの株式を取得し関連会社化。
平成 4年12月	中国、広東省中山市に天馬精塑(中山)有限公司を設立(現・連結子会社)。
平成 5年 3月	本社ビルの完成に伴い、本店を東京都北区に移転するとともに本社機能を集約。
平成 5年10月	高崎市に高崎営業所を開設。
平成 6年 1月	仙台営業所を仙台支店に昇格。
平成 6年 6月	盛岡市に盛岡営業所を開設。
平成 6年 6月	香港にPRINCIA Co., LTD.を設立(現・連結子会社)。
平成 7年 3月	高松市に高松営業所を開設。
平成 7年10月	中国、上海市に上海天馬精塑有限公司を設立(現・連結子会社)。
平成 9年12月	香港PATOLANE LIMITEDは、MEIYANG HONG KONG LIMITEDに社名変更。
平成10年 2月	東京都北区に天馬マグテック株式会社を設立。
平成11年 8月	高崎営業所を閉鎖し、営業三部に統合。
平成13年 1月	営業一部を工業品営業部に、営業二部を産業資材営業部に、営業三部を東京支店にそれぞれ改称。
平成14年10月	盛岡営業所を閉鎖し、仙台支店に統合。
平成16年 3月	MEIYANG HONG KONG LIMITEDの株式を追加取得したことにより、同社及びその100%子会社深? 美陽注塑有限公司を連結子会社化(現・連結子会社)。
平成16年10月	高松営業所を閉鎖し、広島営業所に統合。
平成17年 2月	春日精工株式会社の株式を取得し、子会社化(現・連結子会社)。
平成17年 3月	天馬マグテック株式会社を吸収合併。
平成17年12月	中国、広東省中山市に天馬精密工業(中山)有限公司を設立(現・連結子会社)。
平成17年12月	中国、広東省深? 市に天馬精密注塑(深?)有限公司を設立(現・連結子会社)。
平成18年10月	広島営業所を閉鎖し、大阪支店に統合。
平成19年11月	ベトナム、バクニン省クエポー市にTENMA VIETNAM CO., LTD.を設立(現・連結子会社)。
平成20年 4月	仙台支店を仙台営業所に名称変更。

年月	事項
平成21年6月	株式会社タクミック・エスピーの全株式を取得し、同社及びその子会社であるPT. SHOWPLA INDO, SHOWPLA VIETNAM CO., LTD.、SP EVOLUTION (THAILAND) CO., LTD.、SP MANAGEMENT ASIA PTE. LTD. を子会社化（SP MANAGEMENT ASIA PTE. LTD. を除き、現・連結子会社）。
平成21年7月	青森県弘前市に弘前工場を新設。
平成21年9月	株式会社タクミック・エスピーの子会社として、株式会社タクミックを設立（現・連結子会社）。
平成22年3月	株式会社タクミック・エスピーがPT. SUMMITPLASTの株式を取得し、子会社化（現・連結子会社）。
平成22年9月	中国、江蘇省蘇州市に天馬皇冠精密工業(蘇州)有限公司を設立（現・連結子会社）。
平成22年11月	TENMA(U.K.)LIMITEDを清算。
平成23年1月	PT. SUMMITPLASTが、PT. SHOWPLA INDOを吸収合併し、PT. TENMA INDONESIAに商号変更。
平成23年4月	SP EVOLUTION (THAILAND) CO., LTD. が、TENMA (THAILAND) CO., LTD. に商号変更。
平成23年5月	株式会社タクミック・エスピーが、天馬アセアンホールディングス株式会社に商号変更。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社16社で構成され、主としてハウスウエア合成樹脂製品（インテリア用品、バス・洗面・トイレタリー用品、キッチン用品、洗濯用品、クリーン用品、ワイヤー用品、レジャー用品、ベビー用品、DIY用品等）及び工業品合成樹脂製品（OA電子機器部品、家電機器部品、自動車外装・内装部品、自動車機能部品、各種コンテナ、大型容器類、パレット、住設建材等）の製造及び販売に関連した事業を行っております。このうち、東南アジアにおいてPT. SUMMITPLAST がPT. SHOWPLA INDOを消滅会社とする吸収合併を行い、商号をPT. TENMA INDONESIA に変更しており、SP EVOLUTION (THAILAND) CO., LTD. は商号をTENMA (THAILAND) CO., LTD. に変更し、株式会社タクミック・エスピーは商号を天馬アセアンホールディングス株式会社に変更しております。なお、深? 美陽注塑有限公司は清算手続き中であります。

（日本）

日本においては、当社が主にハウスウエア合成樹脂製品及び工業品合成樹脂製品の製造販売を行っております。春日精工株式会社は金型の製造販売を行い、株式会社タクミックは工業品合成樹脂製品等の設計・試作を行っております。天馬アセアンホールディングス株式会社は、PT. TENMA INDONESIA、SHOWPLA VIETNAM CO., LTD.、TENMA (THAILAND) CO., LTD.、SP MANAGEMENT ASIA PTE. LTD. 及び株式会社タクミックの持株会社であります。

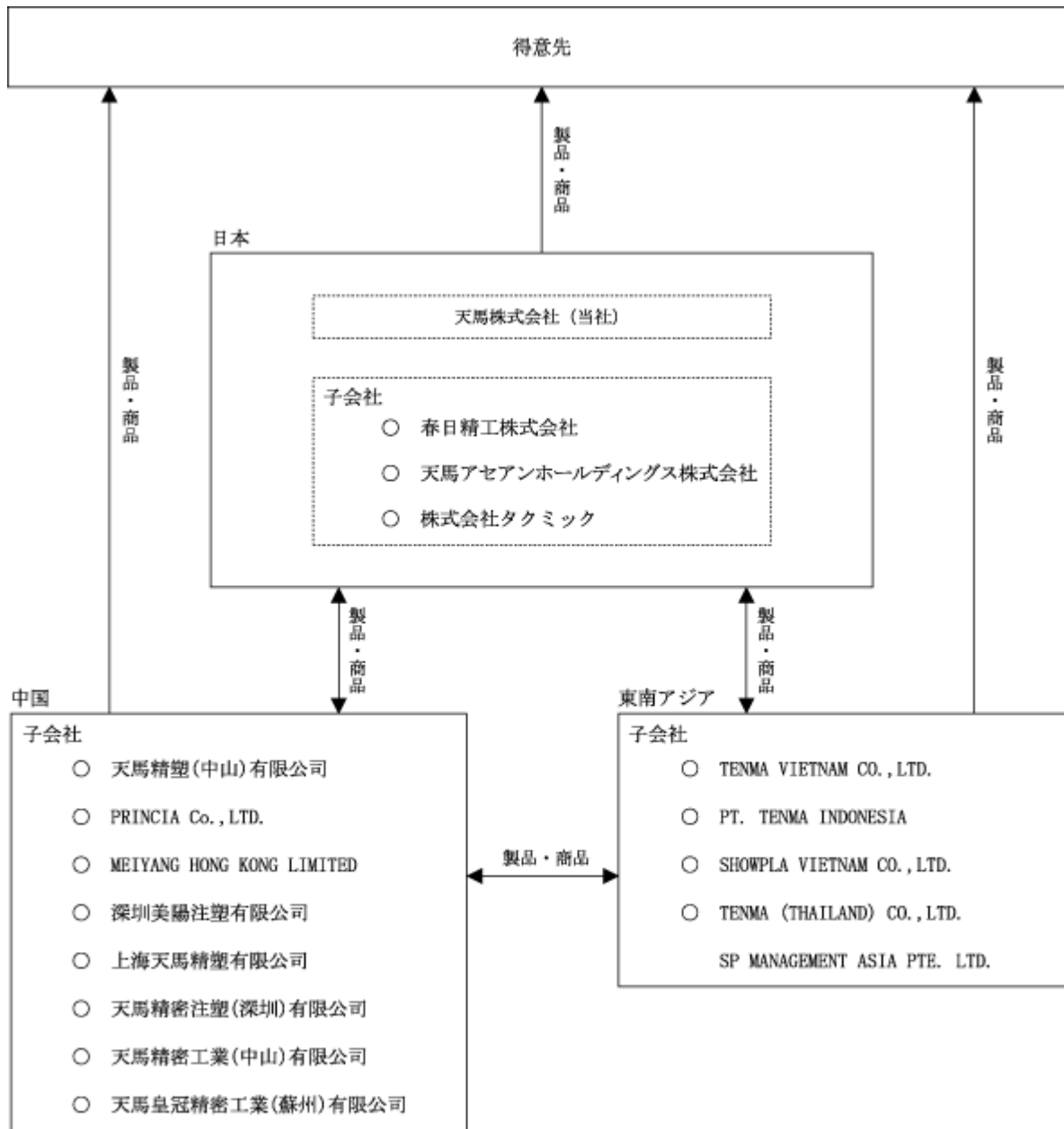
（中国）

中国においては、上海天馬精塑有限公司及び天馬精塑(中山)有限公司がハウスウエア合成樹脂製品及び工業品合成樹脂製品の製造販売を行い、天馬精密注塑(深?)有限公司及び天馬精密工業(中山)有限公司が工業品合成樹脂製品の製造販売を行っております。なお、前連結会計年度に設立した天馬皇冠精密工業(蘇州)有限公司は、工場建設が完了し平成24年4月より工業品合成樹脂製品の製造販売を開始しております。PRINCIA Co., LTD. は中国子会社各社の原材料を調達し、製品の仕入販売を行っております。MEIYANG HONG KONG LIMITED は深? 美陽注塑有限公司の持株会社であります。

（東南アジア）

東南アジアにおいては、TENMA VIETNAM CO., LTD.、PT. TENMA INDONESIA、SHOWPLA VIETNAM CO., LTD. 及び TENMA (THAILAND) CO., LTD. が工業品合成樹脂製品の製造販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



○印は連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 天馬精塑(中山)有限公司	中国 広東省中山市	10,000千 米ドル	ハウスウエア及 び工業品合成樹 脂製品の製造販 売	100	役員の兼任有り。
PRINCIA Co., LTD. (注) 4	中国 香港	2,000千 香港ドル 33,000千 米ドル	工業品合成樹脂 製品の輸出入及 び仕入販売	100	役員の兼任有り。
MEIYANG HONG KONG LIMITED	中国 香港	8,000千 米ドル	持株会社	100	役員の兼任有り。
深? 美陽注塑有限公司 (注) 2、5	中国 広東省深? 市	8,000千 米ドル	工業品合成樹脂 製品の製造販売	100 (100)	役員の兼任有り。
上海天馬精塑有限公司	中国 上海市	12,500千 米ドル	ハウスウエア及 び工業品合成樹 脂製品の製造販 売	100	当社より原材料を購入して おります。 資金援助有り。 役員の兼任有り。
天馬精密注塑(深?)有限公司 (注) 6	中国 広東省深? 市	82,350千 人民元	工業品合成樹脂 製品の製造販売	100	役員の兼任有り。
春日精工株式会社	福島県二本松市	80,000千 円	金型の製造販売	100	当社の金型の一部を製造し ております。 資金援助有り。 役員の兼任有り。
天馬精密工業(中山)有限公司	中国 広東省中山市	14,376千 米ドル	工業品合成樹脂 製品の製造販売	100	資金援助有り。 役員の兼任有り。
TENMA VIETNAM CO., LTD.	ベトナム バクニン省 クエポー市	15,000千 米ドル	工業品合成樹脂 製品及び金型の 製造販売	100	役員の兼任有り。
天馬アセアンホールディングス 株式会社	東京都北区	490,000千 円	持株会社	100	役員の兼任有り。
SHOWPLA VIETNAM CO., LTD. (注) 2	ベトナム ドンナイ省 ピエンホア市	10,000千 米ドル	工業品合成樹脂 製品の製造販売	100 (100)	役員の兼任有り。
TENMA (THAILAND) CO., LTD. (注) 2、6	タイ ラヨン県	305,000千 タイバーツ	工業品合成樹脂 製品の製造販売	100 (100)	役員の兼任有り。
株式会社タクミック (注) 2	神奈川県相模原市	50,000千 円	試作品の製造販 売	100 (100)	
PT. TENMA INDONESIA (注) 2	インドネシア ブカシ市	120,393百万 ルピア	工業品合成樹脂 製品の製造販売	99.99 (99.99)	役員の兼任有り。
天馬皇冠精密工業(蘇州) 有限公司	中国 江蘇省蘇州市	85,000千 人民元	工業品合成樹脂 製品の製造販売	100	資金援助有り。 役員の兼任有り。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業分野の名称を記載しております。
 2 議決権の所有割合の()内は間接所有割合であります。
 3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4 特定子会社であります。

- 5 深? 美陽注塑有限公司は清算手続き中であります。
6 天馬精密注塑(深?)有限公司及び TENMA (THAILAND) CO., LTD. については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
主要な損益情報等

	天馬精密注塑(深?)有限公司	TENMA (THAILAND) CO., LTD.
売上高	9,342,347千円	6,164,981千円
経常利益	600,380千円	651,552千円
当期純利益	457,936千円	523,318千円
純資産額	1,746,855千円	3,407,148千円
総資産額	3,955,755千円	4,464,531千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	734 (393)
中国	2,016 (688)
東南アジア	3,519 (1,314)
全社(共通)	55 (10)
合計	6,324 (2,404)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、従業員数の(外書)は、臨時従業員(派遣社員を含む)の年間平均雇用人員であります。
2 全社(共通)は、主に親会社の管理部門の従業員であります。
3 従業員数が前連結会計年度末と比較して1,021名増加しておりますのは、TENMA VIETNAM CO., LTD. にて稼働の増加に対応したことが主な要因であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
744 (401)	36.7	14.2	4,866

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	689 (391)
全社(共通)	55 (10)
合計	744 (401)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、従業員数の(外書)は、臨時従業員(派遣社員を含む)の年間平均雇用人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 全社(共通)は、主に管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社には、全社組織による労働組合はありません。野田工場に労働組合があり全統一労働組合に属し、組合員数は65名でオープンショップとなっております。また、海外子会社の一部について、労働組合が組織されております。

なお、労使関係については良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故により、企業活動の停滞、消費マインド低下に伴う個人消費の低迷等、深刻な影響を受けました。昨年夏以降、サプライチェーン復旧による生産の上向き、個人消費の下げ止まり等、持ち直しの兆しも見られましたが、一方、ヨーロッパ債務危機やタイ国における洪水被害に伴うサプライチェーンの寸断等による世界経済の減速懸念、急激な円高進行等、先行き不透明な状況になりました。

このような厳しい状況の中、当社グループの連結業績は、ハウスウエア合成樹脂製品分野が新製品やカラー企画製品を中心に売上高を伸ばしたこと、工業品合成樹脂製品分野が世界的な不況からの回復の過程で受注が増加したこと等により、売上高が584億93百万円（前期比109.9%）となりました。

利益面につきましては、売上高の増加等により営業利益が大幅に伸び23億92百万円（前期比246.8%）となり、経常利益は前期との比較では為替差損が減少したこと等により26億43百万円（前期比286.9%）となりました。

また、東日本大震災に係る災害による損失等の特別損失があり、当期純利益は18億18百万円（前期は投資有価証券評価損を主因として55億27百万円の損失）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(日本)

デフレが進行する厳しい環境にありましたが、ハウスウエア合成樹脂製品分野につきましては、フィッツプラスシリーズを始めとする大型収納ケースやカラーコンビネーションに力点を置いた新製品の販売が伸長し、復興需要もあって売上高が増加しました。工業品合成樹脂製品分野につきましては、世界的な不況からの回復を背景に、電機電子を中心に売上高が増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は、227億15百万円（前期比117.5%）となり、セグメント利益（営業利益）は18億41百万円（前期比250.1%）となりました。

(中国)

地域内のグループ各社は、世界的な不況からの回復の過程で、工業品合成樹脂製品の受注が増加し、東日本大震災の影響による一時的な受注落ち込みがあったものの、これを挽回し総じて業績は改善傾向にありました。なお、前期との比較では円高の進行により円貨換算額が縮小しております。

この結果、当セグメントの売上高は、182億31百万円（前期比102.7%）となり、セグメント利益（営業利益）は5億82百万円（前期比206.2%）となりました。

(東南アジア)

世界的な不況からの回復と東南アジア諸国の堅調な内需に支えられ、工業品合成樹脂製品の受注が増加しました。TENMA (THAILAND) CO., LTD. は、タイの洪水による人的・物的被害を受けておりません。

利益面はPT. TENMA INDONESIA が前期比減益となったこと、円高の進行により円貨換算額が縮小したこと等により前期比減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、175億47百万円（前期比108.9%）となり、セグメント利益（営業利益）は8億13百万円（前期比96.9%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて2億54百万円減少し、84億55百万円となりました。各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

売上債権の増加18億87百万円、たな卸資産の増加6億23百万円等がありましたが、税金等調整前当期純利益24億24百万円、減価償却費25億1百万円等があり、28億16百万円の増加（前期比は4億95百万円の減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の払戻288億24百万円等の収入がありましたが、定期預金の預入281億34百万円、有形固定資産の取得24億76百万円等の支出があり、17億46百万円の減少（前期比は8億87百万円の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払5億54百万円、自己株式の増加3億33百万円等があり、8億87百万円の減少（前期比は2億42百万円の増加）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
日本	22,552,069	118.7
中国	17,393,314	100.1
東南アジア	17,398,827	107.9
合計	57,344,210	109.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、販売価格により算出しております。
 3 金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 金額は、千円未満の端数を四捨五入して表示しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本	8,569,676	122.8	1,616,261	104.9
中国	18,207,862	95.3	4,276,275	106.9
東南アジア	17,773,480	105.3	1,800,024	104.0
合計	44,551,018	103.7	7,692,560	105.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 主にハウスウエア合成樹脂製品分野については見込み生産を行っているため、受注実績には含まれておりません。
 4 金額は、千円未満の端数を四捨五入して表示しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
日本	22,715,056	117.5
中国	18,230,929	102.7
東南アジア	17,546,907	108.9
合計	58,492,892	109.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 金額は、千円未満の端数を四捨五入して表示しております。

3 【対処すべき課題】

中東情勢の緊迫化等を背景とする原油価格の高騰に伴う原材料価格の上昇、ヨーロッパ債務危機の深刻化、円高の進行、原発停止による電力供給制限等の懸念材料で、当社を取り巻く状況は先行き不透明感が増しております。このような厳しい経営環境を乗り越え、安定した収益を生み出す事業基盤と環境変化に強い経営体質を構築することが、対処すべき課題であります。

上記の課題に対して、中期的には営業力の強化、グローバル化の推進、収益源の多様化、業務の効率化によって対応してまいります。具体的には、新製品の開発力に一段と磨きをかけ、取引先に評価される高付加価値の新製品を市場に投入して、他社との差別化を推し進め、ハウスウエア合成樹脂製品分野の営業力を強化してまいります。海外事業につきましては、中国において天馬皇冠精密工業（蘇州）有限公司の新工場が完成し、今年4月より稼働を開始しております。また、事業効率化の観点から天馬精密工業（中山）有限公司が天馬精塑（中山）有限公司を今年中に吸収合併し、天馬精塑（中山）有限公司の工場を売却する予定であります。東南アジアにおいてはSHOWPLA VIETNAM CO., LTD. のハノイ工場の賃借期限が数年後に到来しますが、家主の意向で期限延長が困難なため、TENMA VIETNAM CO., LTD. が新工場を建設し、これに業務を移管する計画で、その用地取得を進めております。高成長を続ける中国および東南アジア地域は、世界の成長エリアでありますので、当社グループはこの地域を重視し、生産拠点ネットワークの拡充を図り、グローバル企業としての総合力を一段と強化してまいります。新規事業や新規分野での製品開発につきましては、収益源多様化の観点から積極的に検討し取り組んでおります。業務の改革・改善を通じて原価・経費の低減を図るため工場部門をはじめとする全社的な業務改善、コスト削減活動を推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項といたしましては、主として以下のようなものがあります。

本項に記載した将来や想定に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。将来や想定に関する事項は、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、実際の結果と大きく異なる可能性もあります。当社グループは、これらの事業を取り巻く様々なリスクや不確定要因等に対して、その予防や分散、リスクヘッジ等を実施することにより、企業活動への影響について最大限の軽減を図っております。

(1) 市場環境変動のリスク

当社グループは、日本国内及びアジアで製品、部品、金型等を販売し、主要需要先である小売、電機・電子、自動車等の各業界は日本、アジア、欧州、米州等の様々な国・地域に最終製品を販売しております。したがって、これらの国・地域の経済状況の変化や主要需要先業界の需要動向は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料価格変動のリスク

当社グループの事業の原材料価格は、原油価格の動向に大きく左右されます。原油価格が高騰し原材料価格が上昇して、製品売価への転嫁に遅れが生じるような場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 株価変動のリスク

当社グループは、上場株式を保有しておりますので株価変動の影響を受けます。株式市場は世界的な金融不安や東日本大震災を契機とする大幅な落ち込みから回復傾向を見せておりますが、先行き不透明感も残っています。したがって、今後著しい株価下落が生じる場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替レート変動のリスク

当社グループは、中国（含む香港）、ベトナム、タイ、インドネシアに子会社を展開しております。これらの子会社の売上、費用、資産及び負債等の現地通貨建て項目は、連結財務諸表の作成のため円換算されております。これらの項目は換算時の為替レートにより、現地通貨の価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が変動します。

この結果、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外事業のリスク

当社グループは、中国（含む香港）、ベトナム、タイ、インドネシアに子会社を保有しております。これらの国において、今後、予期しない法律または規制の変更、政治または社会経済状況の変化等により、原材料の購入、生産、製品の販売等に遅延や停止が生じる可能性があります。

このような場合には当社グループの事業活動に支障が出て、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 固定資産の減損会計

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用し、会計処理を行っております。今後、原油価格の市場動向や固定資産の市場動向等により、保有資産から得られる将来キャッシュ・フロー見込額が減少した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害のリスク

当社グループは、日本国内においては工場と支店・営業所を東北から九州まで全国に展開し、また海外においては中国（含む香港）、ベトナム、タイ、インドネシアに子会社を保有しています。これらの地域で大地震や風水害等の大規模な自然災害が発生した場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発につきましては、お客様最優先、品質第一主義の立場に立って、お客様に信頼され愛され、お客様と喜びを分かち合える製品を開発すべく、日々努力を重ねてまいりました。当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は4億23百万円であります。特に当社グループの国内におけるコア事業であるハウスイエア合成樹脂製品分野につきましては、お客様のライフスタイルや嗜好の変化に対応した製品開発を進め、他社との一層の差別化を図りました。これらは、超光沢デザインと充実した機能を有するひとクラス上の収納ケース「フィッツプラスプレミアムシリーズ」、洗濯用品が収納でき、ランドリーバスケットを乗せる台にもなる便利なストッカー「洗濯便利ストッカー」等であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、584億93百万円（前期比109.9%）となりました。

ハウスイエア合成樹脂製品分野につきましては、わが国においてデフレが進行する厳しい環境にありましたが、フィッツプラスシリーズを始めとする大型収納ケースやカラーコンビネーションに力点を置いた新製品の販売が伸長し、復興需要もあり売上高が増加しました。

この結果、ハウスイエア合成樹脂製品分野の売上高は146億97百万円（前期比113.6%）となりました。

工業品合成樹脂製品分野につきましては、世界的な不況からの回復の過程で電機電子を中心に受注が伸び、東日本大震災の影響による一時的な受注落ち込みがあったものの、これを挽回し売上高が増加しました。

この結果、工業品合成樹脂製品分野の売上高は429億25百万円（前期比108.0%）となりました。

また、その他の売上高は、マグネシウム合金製品や金型等の売上増加により8億70百万円（前期比164.3%）となりました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、23億92百万円（前期比246.8%）となりました。売上総利益は、97億55百万円で売上総利益率が16.7%となり、前連結会計年度の15.4%から上昇しました。これは、ハウスイエア合成樹脂製品分野及び工業品合成樹脂製品分野が共に売上高が増加したこと等によります。また、販売費及び一般管理費は73億63百万円で売上高比率は12.6%となり、前連結会計年度の13.6%から低下しました。

この結果、営業利益の売上高比率は4.1%となり、前連結会計年度の1.8%から改善しました。

営業外損益及び経常利益

当連結会計年度の営業外損益は、2億51百万円の利益となりました。これは、投資有価証券売却損80百万円、為替差損56百万円等の営業外費用がありましたが、受取配当金2億86百万円、受取利息1億26百万円等の営業外収益があったことによります。

この結果、当連結会計年度の経常利益は、26億43百万円（前期比286.9%）となりました。

特別損益

当連結会計年度の特別損益は、2億19百万円の損失となりました。これは、固定資産売却益38百万円等の特別利益がありましたが、東日本大震災に係る災害による損失1億8百万円及びTENMA (THAILAND) CO., LTD. における特別退職金93百万円等の特別損失があったことによります。

当期純利益

以上の結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は24億24百万円となり、当期純利益は18億18百万円（前期は55億27百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の状況

流動資産合計は、前連結会計年度末に比べて4.2%、金額で16億5百万円増加し、399億41百万円となりました。これは、主として現金及び預金が9億48百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が20億15百万円、原材料及び貯蔵品が4億35百万円それぞれ増加したこと等によります。

固定資産合計は、前連結会計年度末に比べて5.4%、金額で15億76百万円減少し、275億84百万円となりました。これは、主として時価の下落により投資有価証券が6億66百万円、繰延税金資産が8億24百万円、それぞれ減少したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて29百万円増加し、675億25百万円となりました。

負債の状況

流動負債合計は、前連結会計年度末に比べて13.0%、金額で11億73百万円増加し、101億97百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が2億71百万円、未払費用等の増加によりその他流動負債が7億63百万円、それぞれ増加したこと等によります。

固定負債合計は、前連結会計年度末に比べて15.4%、金額で1億35百万円減少し、7億42百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて10.5%、金額で10億38百万円増加し、109億40百万円となりました。

純資産の状況

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.8%、金額で10億9百万円減少し、565億85百万円となりました。これは、主として利益剰余金が12億66百万円増加しましたが、その他有価証券評価差額金が9億2百万円、為替換算調整勘定が10億41百万円、それぞれ減少したこと等によります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、生産設備の増強、金型製作等を目的とした投資を実施いたしました。総額は31億87百万円であり、セグメント別の設備投資は次のとおりであります。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(日本)

当連結会計年度に実施しました設備投資の総額は10億9百万円であります。その主なものは機械設備投資6億2百万円及び金型投資2億74百万円であります。

(中国)

当連結会計年度に実施しました設備投資の総額は7億44百万円であります。その主なものは天馬皇冠精密工業(蘇州)有限公司の新工場建物投資4億39百万円であります。

(東南アジア)

当連結会計年度に実施しました設備投資の総額は14億32百万円であります。その主なものは機械設備投資8億62百万円及び土地使用权取得5億16百万円であります。

(全社共通)

当連結会計年度に実施しました設備投資の総額は3百万円であります。その主なものは親会社の管理部門に係るソフトウェア等であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	借地権 (面積千㎡)	その他		合計
野田工場 (千葉県野田市)	日本	合成樹脂製 品製造設備 マグネシウム 合金製品 製造設備	388,469	325,121	79,171 (31)	()	60,852	853,613	119 (50)
滋賀工場 (滋賀県甲賀市)	日本	合成樹脂製 品製造設備	385,714	394,978	259,853 (109)	()	30,528	1,071,074	168 (57)
山口工場 (山口県山陽小野田 市)	日本	合成樹脂製 品製造設備	253,457	220,697	237,632 (57)	()	19,890	731,676	100 (54)
新白河工場 (福島県白河市)	日本	合成樹脂製 品製造設備	231,889	239,791	285,000 (58)	()	69,142	825,821	93 (16)

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	借地権 (面積千㎡)	その他	合計	
八戸工場 (青森県八戸市南郷区)	日本	合成樹脂製品製造設備	129,954	31,656	152,618 (50)	()	1,830	316,058	25 (21)
弘前工場 (青森県弘前市)	日本	合成樹脂製品製造設備	1,282,217	189,303	101,192 (9)	()	4,598	1,577,310	66 (178)
本社 (東京都北区)	日本 全社	統括業務施設	354,077	1,672	()	937,060 (0)	32,178	1,324,987	147 (20)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品並びに無形固定資産(借地権及びソフトウェア仮勘定を除く)であり、建設仮勘定を含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 従業員数は就業人員であり、従業員数の(外書)は、臨時従業員(派遣社員を含む)の年間平均雇用人員であります。

(2) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	借地権 (面積千㎡)	その他	合計	
天馬精密工業 (中山) 有限公司	中国 広東省 中山市	中国	合成樹脂製品製造設備	667,378	1,332,539	()	133,131 (50)	15,744	2,148,792	408 (204)
天馬精密注塑 (深?) 有限公司	中国 広東省 深?市	中国	合成樹脂製品製造設備	212,768	548,965	()	()	13,415	775,148	1,330 ()
上海天馬精塑 有限公司	中国 上海市	中国	合成樹脂製品製造設備	646,810	538,957	()	53,355 (39)	60,049	1,299,172	192 (475)
TENMA VIETNAM CO., LTD.	ベトナム バクニン省 クエポー市	東南 アジア	合成樹脂製品製造設備	957,184	1,346,762	()	265,269 (99)	23,147	2,592,361	1,557 (17)
SHOWPLA VIETNAM CO., LTD.	ベトナム ドンナイ省 ピエンホア市	東南 アジア	合成樹脂製品製造設備	88,521	791,736	()	()	3,680	883,938	908 (74)
TENMA(THAILAND) CO., LTD.	タイ ラヨン県	東南 アジア	合成樹脂製品製造設備	354,101	678,739	453,340 (128)	()	8,419	1,494,600	516 (417)

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	借地権 (面積千㎡)	その他	合計	
PT. TENMA INDONESIA	インドネシ ア ブカシ市	東南 アジア	合成樹脂 製品製造 設備	324,510	735,235	()	565,964 (118)	3,905	1,629,614	538 (805)
天馬皇冠精密 工業(蘇州) 有限公司	中国 江蘇省 蘇州市	中国	合成樹脂 製品製造 設備		579	()	236,219 (42)	1,048	237,846	57 (8)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。
 なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 従業員数は就業人員であり、従業員数の(外書)は、臨時従業員(派遣社員を含む)の年間平均雇用人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
TENMA VIETNAM CO., LTD.	ベトナム ハノイ市 ノイバイ工業団地	東南アジア	合成樹脂製品 製造設備	1,826,890	10,106	自己資金	平成25年 2月	平成25年 10月	工場移転

(注) 上記の金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,153,900
計	77,153,900

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,813,026	29,813,026	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式かつ、権利内容に 何ら限定のない当社における標準 となる株式であり、単元株式数は 100株であります。
計	29,813,026	29,813,026		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年11月20日 (注)	1,500,000	29,813,026	-	19,225,350	-	18,924,500

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(単元株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	31	24	191	94	2	4,516	4,858	-
所有株式数(単元)	-	44,827	2,697	107,526	55,428	11	87,276	297,765	36,526
所有株式数の割合(%)	-	15.05	0.91	36.11	18.61	0.00	29.31	100.00	-

(注) 自己株式2,714,507株は「個人その他」に27,145単元、「単元未満株式の状況」に7株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社ビー・ケー・ファイナンス	東京都北区赤羽1丁目40-2 大同コーポ701	4,338	14.55
株式会社カナダ興産	千葉県市川市須和田2丁目16番3号	2,924	9.81
有限会社ツカサ・エンタープライズ	東京都中野区中央4丁目25-14	2,048	6.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,247	4.18
THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS,35 KUNSTLAAN,1040 BRUSSELS,BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	923	3.10
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	918	3.08
金田保彦	埼玉県さいたま市緑区	892	2.99
司治	東京都中野区	886	2.97
金田保一	東京都練馬区	885	2.97
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET,NY,NY 10013,USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	573	1.92
計		15,638	52.46

(注) 1 当社は、自己株式2,714千株を所有しておりますが、上記大株主の状況には含めておりません。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、全て各社が信託を受けているものです。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,714,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,062,000	270,620	同上
単元未満株式	普通株式 36,526		同上
発行済株式総数	29,813,026		
総株主の議決権		270,620	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式7株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 天馬株式会社	東京都北区赤羽 一丁目63番6号	2,714,500		2,714,500	9.11
計		2,714,500		2,714,500	9.11

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年11月16日)での決議状況 (取得期間 平成23年11月22日～平成24年1月31日)	500,000	400,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	478,700	332,131,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	21,300	67,869,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	4.3	17.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	4.3	17.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	278	209,954
当期間における取得自己株式	193	177,309

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	2,714,507		2,714,700	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

配当の方針は、安定した業績確保に基づく安定配当を基本としつつ、個別の配当は配当性向や将来の事業展開などを勘案して決定することとしております。また、毎事業年度における配当の回数につきましては、中間配当と期末配当の年2回剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当事業年度の期末配当金につきましては、平成24年6月28日の定時株主総会において1株当たり10円と決議されました。これにより中間配当金1株当たり10円と合わせて年間では1株当たり20円となりました。

内部留保金につきましては、将来の事業展開に役立てる所存でございます。

当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、第64期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年11月4日 取締役会決議	275,774	10
平成24年6月28日 定時株主総会決議	270,985	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	2,310	1,768	1,206	1,200	966
最低(円)	1,257	849	887	625	603

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	715	693	732	705	878	966
最低(円)	662	603	663	677	690	842

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役会長 代表取締役		司 治	昭和8年10月14日生	昭和32年4月 当社取締役 昭和50年12月 専務取締役 昭和57年11月 代表取締役副社長 平成4年12月 天馬精塑(中山)有限公司董事長(現任) 平成6年6月 PRINCIA Co., LTD. 董事(現任) 平成7年1月 当社代表取締役社長 平成17年1月 代表取締役会長(現任) 平成17年12月 天馬精密工業(中山)有限公司董事長 平成18年4月 上海天馬精塑有限公司董事長(現任) 平成20年2月 TENMA VIETNAM CO., LTD. Chairman 平成22年9月 天馬皇冠精密工業(蘇州)有限公司董事長(現任)	(注)1	886
取締役 副 会長	開発部担当	佐々木 博茂	昭和17年8月16日生	昭和40年4月 株式会社主婦の店ダイエー入社 平成元年5月 株式会社ダイエー取締役 平成2年6月 株式会社ダイエー常務取締役 平成6年9月 株式会社ダイエー取締役兼株式会社ダイエー オーエムシー代表取締役社長 平成11年9月 株式会社ダイエー代表取締役副社長 平成15年6月 株式会社オーエムシーカード会長兼株式会社 福岡ダイエーホークス会長 平成17年12月 アークランドサカモト株式会社入社 平成20年3月 アークランドサカモト株式会社相談役 平成23年4月 当社顧問 平成23年6月 取締役副会長 平成23年10月 取締役副会長開発部担当(現任)	(注)1	3
取締役社長 代表取締役		吉 田 長 幸	昭和20年6月26日生	平成13年12月 当社顧問 平成14年1月 取締役副社長 平成17年1月 代表取締役社長(現任) 平成17年8月 PRINCIA Co., LTD. 董事(現任) 平成17年12月 天馬精密注塑(深?)有限公司董事長 平成18年2月 春日精工株式会社代表取締役社長(現任) 平成21年9月 天馬アゼアンホールディングス株式会社代表 取締役社長(現任) 平成23年12月 TENMA VIETNAM CO., LTD. Chairman(現任) 平成24年2月 天馬精密工業(中山)有限公司董事長(現任)	(注)1	3
専務取締役	生産統轄担当	金 田 保 一	昭和19年8月14日生	昭和43年4月 当社監査役 昭和46年12月 取締役営業担当 平成元年6月 取締役開発研究室長代理 平成2年4月 取締役ハウスウエア事業部長 平成6年11月 取締役営業本部長兼業務推進部長 平成7年1月 常務取締役営業本部長兼業務推進部長 平成11年12月 専務取締役営業本部長兼開発部長 平成14年3月 専務取締役生産統轄担当(現任) 平成18年6月 PRINCIA Co., LTD. 董事(現任)	(注)1	885
常務取締役	経営管理部 ・総務部担当	堀 隆 義	昭和22年3月23日生	平成13年11月 当社顧問 平成14年1月 取締役経営企画部長兼経理部長 平成16年10月 取締役経営管理部長 平成18年6月 常務執行役員経営管理部長 平成19年6月 取締役常務執行役員総務・人事担当兼経営 管理部長 平成22年6月 常務取締役常務執行役員総務・人事担当兼 経営管理部長 平成24年4月 常務取締役常務執行役員経営管理部・総務部 担当(現任)	(注)1	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
常務取締役	ハウスウエア営業部長兼販売推進部長	藤野 兼人	昭和27年 8月24日生	昭和52年 5月 当社入社 平成13年 3月 執行役員ハウスウエア営業部長 平成14年 3月 執行役員ハウスウエア営業部長兼開発部長兼販売推進部長 平成17年 1月 取締役ハウスウエア営業部長兼開発部長兼販売推進部長 平成18年 4月 取締役常務執行役員ハウスウエア営業部長兼開発部長兼販売推進部長 平成18年 6月 常務執行役員ハウスウエア営業部長兼開発部長兼販売推進部長 平成19年 6月 取締役常務執行役員ハウスウエア営業部長兼販売推進部長 平成22年 6月 常務取締役常務執行役員ハウスウエア営業部長兼販売推進部長 平成23年 2月 常務取締役常務執行役員開発部担当兼ハウスウエア営業部長兼販売推進部長 平成23年10月 常務取締役常務執行役員ハウスウエア営業部長兼販売推進部長(現任)	(注) 1	14
常勤監査役		藤咲 雄司	昭和25年 9月 7日生	昭和49年 4月 株式会社住友銀行入行 平成14年 6月 株式会社三井住友銀行本店営業第八部長 平成15年 6月 株式会社三井住友銀行融資第一部長 平成17年 7月 株式会社住友倉庫本店支配人 平成17年 9月 株式会社住友倉庫事業推進部長 平成18年 6月 株式会社住友倉庫執行役員事業推進部長 平成20年 6月 株式会社住友倉庫執行役員事業推進部長兼遠州トラック株式会社社外監査役 平成21年 6月 株式会社住友倉庫執行役員事業推進部長兼関連事業部長兼遠州トラック株式会社社外監査役 平成22年10月 当社執行役員 平成23年 6月 常勤監査役(現任)	(注) 2	1
常勤監査役		山口 勉	昭和19年 6月27日生	昭和43年 3月 当社入社 平成 8年11月 人事部長 平成13年 1月 執行役員人事部長 平成17年 1月 常勤監査役(現任)	(注) 3	3
監査役		片岡 義正	昭和33年11月 1日生	平成 2年10月 片岡義正税理士事務所を開設(現任) 平成 9年 1月 当社監査役(現任)	(注) 2	2
監査役		永山 健一郎	昭和15年11月19日生	昭和39年 4月 旭化成株式会社入社 平成 6年 4月 Styron Asia Limited副社長 平成14年12月 旭化成ケミカル株式会社顧問 平成16年 4月 マーケティングコンサルタント(現任) 平成23年 6月 当社監査役(現任)	(注) 2	-
計						1,799

- (注) 1 平成24年 6月28日選任後、2年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会終結の時までであります。
- 2 平成23年 6月29日選任後、4年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会終結の時までであります。
- 3 平成24年 6月28日選任後、4年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役片岡義正及び監査役永山健一郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 5 当社は、執行役員制度を導入しております。
 平成24年 6月28日現在の執行役員の構成は次のとおりであります。
 常務執行役員 5名(うち取締役兼務 2名)
 執行役員 6名

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(企業統治の概要)

当社は企業統治の体制として監査役制度を採用し、監査役が取締役の職務執行を監査する体制としております。

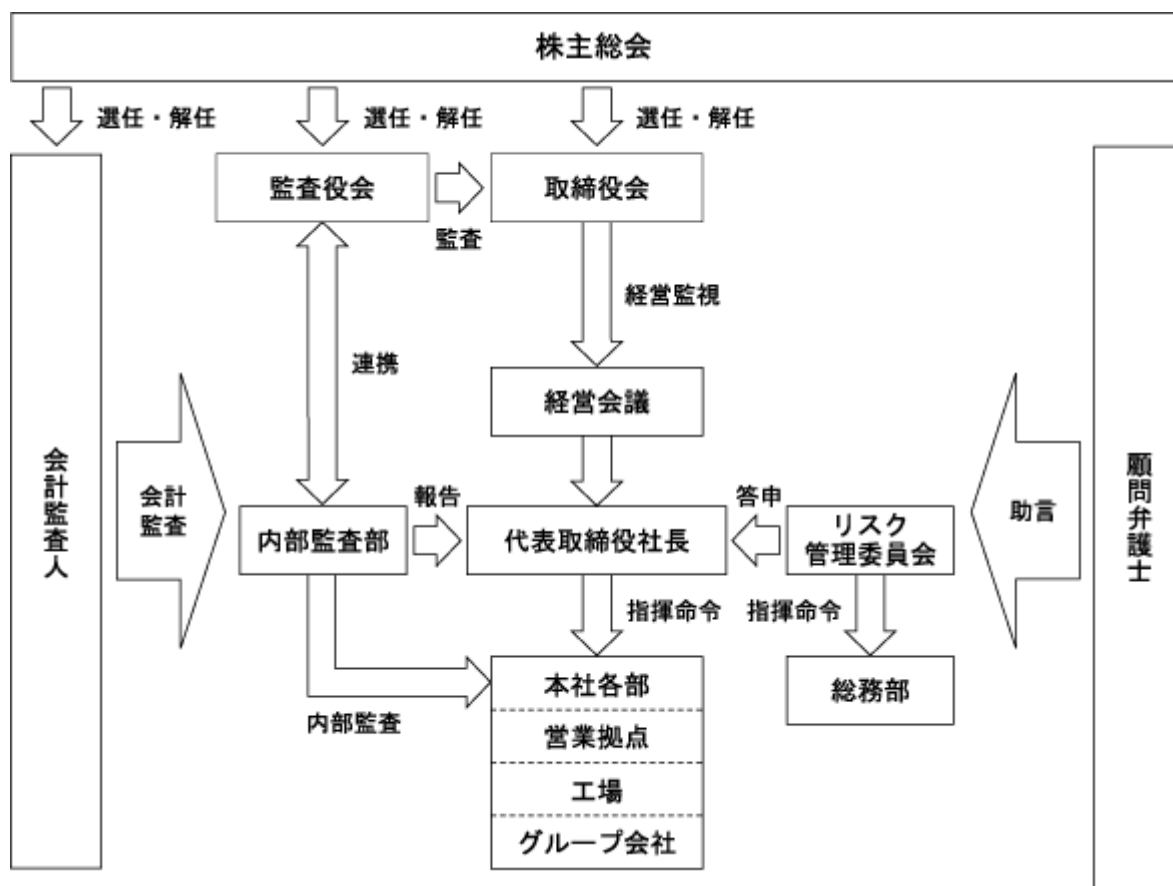
取締役会は6名の取締役で構成されており、定例取締役会の他、必要に応じて臨時取締役会を開催し、意思決定を行っております。社外取締役は選任しておりません。

取締役会は法令で定められた事項やその他経営全般に関する重要事項を決定するとともに取締役及び執行役員の業務執行を監督しております。

日常の業務執行は、代表取締役以下の業務執行取締役及び執行役員が行いますが、重要事項については経営会議により決定することにしております。

監査役は取締役の職務執行を監査しており、4名の監査役からなる監査役会で組織的に監査を行っております。

(参考)コーポレート・ガバナンス体制図



(現在の企業統治の体制を採用する理由)

当社は、監査役制度の充実・強化を図って常勤監査役2名及び社外監査役2名の体制にて経営監視にあたっております。監査役は取締役会をはじめ重要な会議に出席する等し、取締役の職務執行及び監査計画に基づく事項をチェックしております。また、必要に応じ重要な事業所や子会社への監査も実施することにより取締役の職務執行を監査しております。

社外監査役2名の体制とすることで、社外チェックの観点から客観的・中立的な経営監視機能が確保されていると判断するため、現状の体制をとっております。

(内部統制システムの整備の状況)

当社は次のとおり内部統制の基本方針を定め、内部統制システムの整備を行なっております。

1 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役は、法令及び社内規程で定めた職務権限及び意思決定ルールに従い職務の執行を行うものとする。

2 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役はその職務の執行に係る文書その他の情報については、法令及び社内規程に従い適切に保存及び管理を行うものとする。

3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

社内規程としてリスク管理規程を定め、事業に係るリスクや法令遵守、品質、環境、情報セキュリティ等に係るリスクは、それぞれの担当部署において把握し、損失の防止に備えるものとする。

4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役は、全社及び各部の年度予算を策定し、各担当部署長はこれに基づく業務計画を展開するとともに各種会議を通じての進捗管理を行う。

5 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

社員は法令、社内規程及び社会通念等を遵守した行動をとるための行動基準として定めた「コンプライアンスマニュアル」に従って行動するものとする。

6 会社ならびに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

イ 当社においては、社内規程に基づくグループ会社の一体管理を行うとともに財務報告の信頼性を確保するための体制を整備する。また、内部監査部はグループの内部監査を実施し、その結果を当社社長、監査役等へ報告し、必要に応じて改善策実施の助言、支援を行う。

ロ 当社及び子会社は、社会の一員として、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を持たず毅然とした態度で対応する。

7 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人及びその取締役からの独立性に関する事項

監査役は内部監査部に内部監査結果の報告を求めるほか必要に応じて調査を指示できるものとする。この指示を受けた社員は、取締役、各部署長の指揮命令を受けないものとする。

8 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会その他重要な会議等に出席できるものとし、各役職員は社内規程に基づき報告を行うほか、監査役の求めに応じて報告する。

9 その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役と社長は定期的に意見交換を行う。

(リスク管理体制の整備の状況)

リスク管理規程に基づき、リスク管理統括責任者を長とし、総務部を事務局とするリスク管理委員会が、全社横断的なリスク管理体制の整備、運営を行い、個別危機発生時には危機管理規程に基づき主幹部長を支援いたします。また、顧問契約を結んでいる弁護士及び税理士から適法性に関する事項を中心に適宜アドバイスを受けております。

(社外監査役との責任限定契約)

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額としております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査部（人員5名）は代表取締役社長の直属の機関として各部署の業務処理プロセス及びその結果の適切性を検証しております。

監査役（4名）は株主の負託及び社会の要請に応えることを使命に、取締役会をはじめ重要な会議に出席し、重要書類を閲覧する等して経営監視機能を発揮しております。なお、監査役片岡義正氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、会計監査は、有限責任 あずさ監査法人との間で監査契約を締結しており、公正不偏の立場から会計監査を受けております。

監査役と内部監査部とは、内部監査実施時においてその活動状況と結果等について実施ごとに監査役に報告が行なわれ、監査役監査と内部監査との相互連携を図り効率的かつ実効性の高い監査が行えるよう努めております。

監査役と会計監査人とは、定例的な報告会に加え、必要に応じ情報交換を行っております。

社外監査役

当社の社外監査役は2名（片岡義正氏、永山健一郎氏）であります。このうち片岡義正氏は当社株式を2千株保有しております。その他の利害関係はありません。

また、片岡義正氏は税理士であり、税務会計の専門家として、有意義な助言をいただけることを判断し社外監査役に選任しております。永山健一郎氏は、長年化学関連事業に携わるとともに、企業経営者としての経験、知見を有しているため、有意義な助言をいただけることと判断し社外監査役に選任しております。社外監査役の独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、社外監査役2名は当社との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役は、社外チェックの観点から客観的・中立的な経営監視機能を担っております。

社外監査役は監査役会で決定した方針、監査計画、監査方法、監査業務分担に基づき監査を行っており、内部監査部とは、内部監査実施時においてその活動状況と結果等について実施ごとに社外監査役（を含む監査役）に報告が行なわれ、社外監査役（を含む監査役）と内部監査部との相互連携を図り効率的かつ実効性の高い監査が行えるよう努めております。

また、社外監査役（を含む監査役）と会計監査人とは、定例的な報告会に加え、必要に応じ情報交換を行っております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役	132,305	108,928	23,378	6
監査役 (社外監査役を除く。)	21,956	20,025	1,931	3
社外役員	8,284	7,824	460	3

- (注) 1 上記には、平成23年6月29日開催の第63回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役2名(うち社外監査役1名)を含んでおります。
- 2 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
- 3 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第58回定時株主総会において年額1億80百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
- 4 監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第58回定時株主総会において年額40百万円以内と決議いただいております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

取締役の定数及び選任の決議要件

当社は、取締役の定員を7名以内とする旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己株式の取得

当社は、企業環境の変化に対応し、機動的な財務政策等の経営諸施策を遂行するため、会社法第165条第2項の規程に基づき、取締役会の決議により、市場取引等による自己の株式の取得を行うことができる旨を定款に定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 7銘柄

貸借対照表計上額の合計額 569,291千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)島忠	189,800	340,691	取引関係の維持強化のため
中山福(株)	241,125	142,987	取引関係の維持強化のため
アークランドサカモト(株)	15,000	14,940	取引関係の維持強化のため
(株)ダイユーエイト	20,000	9,160	取引関係の維持強化のため
(株)エンチャー	10,000	5,150	取引関係の維持強化のため
大和ハウス工業(株)	5,000	5,110	取引関係の維持強化のため
D C M ホールディングス(株)	1,000	508	取引関係の維持強化のため

(注) 当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄数が30に満たないため、当該貸借対照表計上額の上位30銘柄に該当するものを記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)島忠	189,800	370,110	取引関係の維持強化のため
中山福(株)	243,843	148,744	取引関係の維持強化のため
アークランドサカモト(株)	15,000	23,460	取引関係の維持強化のため
(株)ダイユーエイト	20,000	16,000	取引関係の維持強化のため
大和ハウス工業(株)	5,000	5,470	取引関係の維持強化のため
(株)エンチャー	10,000	4,850	取引関係の維持強化のため
D C M ホールディングス(株)	1,000	657	取引関係の維持強化のため

(注) 当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄数が30に満たないため、当該貸借対照表計上額の上位30銘柄に該当するものを記載しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)				
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額	
					含み損益	減損処理額
非上場株式						
非上場株式以外の株 式	7,363,177	6,662,337	272,224	80,446	1,800,395	

会計監査の状況

内部監査部(人員5名)は代表取締役社長の直属の機関として各部署の業務処理プロセス及びその結果の適切性を検証しております。監査役は株主の負託及び社会の要請に応えることを使命に、取締役会をはじめ重要な会議に出席し、重要書類を閲覧する等して経営監視機能を発揮しております。また、会計監査は、有限責任 あずさ監査法人との間で監査契約を締結しており、公正不偏の立場から会計監査を受けております。監査役と会計監査人は相互連携を図り、監査の実効性向上に努めております。第64期において会計監査業務を執行した公認会計士、補助者の構成は以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

公認会計士 飯塚 昇(有限責任 あずさ監査法人 指定有限責任社員 業務執行社員)

公認会計士 栗栖 孝彰(有限責任 あずさ監査法人 指定有限責任社員 業務執行社員)

公認会計士 宮原さつき(有限責任 あずさ監査法人 指定有限責任社員 業務執行社員)

・補助者の構成

有限責任 あずさ監査法人に所属する公認会計士4名、その他8名

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	52,500	2,100	52,500	
連結子会社				
計	52,500	2,100	52,500	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社のうち5社については、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している現地のKPMGメンバーファームに対して監査証明業務及び非監査業務(注)に基づく報酬を支払っております。

(注) 主にあずさ監査法人の監査業務に利用する情報提供に関するものであります。

当連結会計年度

当社の連結子会社のうち4社については、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している現地のKPMGメンバーファームに対して監査証明業務及び非監査業務(注)に基づく報酬を支払っております。

(注) 主にあずさ監査法人の監査業務に利用する情報提供に関するものであります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して専門的助言業務についての対価を支払っております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、当社の事業規模の観点から合理的監査日数を勘案し、監査公認会計士等（金融商品取引法監査人）に対する監査報酬額を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,164,829	21,216,389
受取手形及び売掛金	10,126,059	³ 12,141,069
商品及び製品	1,607,527	1,828,663
仕掛品	399,158	276,862
原材料及び貯蔵品	2,496,818	2,932,287
繰延税金資産	303,198	222,241
その他	1,249,426	1,333,633
貸倒引当金	10,532	10,088
流動資産合計	38,336,483	39,941,057
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 13,694,025	² 13,411,684
減価償却累計額	6,667,195	6,992,355
建物及び構築物(純額)	7,026,830	6,419,329
機械装置及び運搬具	20,480,034	20,957,084
減価償却累計額	12,839,222	13,436,276
機械装置及び運搬具(純額)	7,640,812	7,520,808
土地	² 2,426,135	² 2,355,907
建設仮勘定	228,671	599,357
その他	6,801,573	7,082,337
減価償却累計額	6,362,887	6,767,132
その他(純額)	438,685	315,204
有形固定資産合計	17,761,133	17,210,605
無形固定資産		
のれん	5,711	4,569
その他	1,997,560	2,334,045
無形固定資産合計	2,003,271	2,338,614
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 7,990,425	¹ 7,324,353
繰延税金資産	1,153,978	330,191
その他	261,123	¹ 390,638
貸倒引当金	10,840	10,840
投資その他の資産合計	9,394,686	8,034,341
固定資産合計	29,159,090	27,583,560
資産合計	67,495,573	67,524,617

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,699,457	3 6,970,565
未払法人税等	42,060	177,228
賞与引当金	444,030	505,077
災害損失引当金	58,004	-
その他	1,781,016	3 2,544,371
流動負債合計	9,024,567	10,197,242
固定負債		
退職給付引当金	186,455	62,666
役員退職慰労引当金	580,366	600,987
資産除去債務	10,365	9,864
繰延税金負債	100,144	61,140
その他	-	7,800
固定負債合計	877,330	742,457
負債合計	9,901,897	10,939,699
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,225,350	19,225,350
資本剰余金	18,924,500	18,924,500
利益剰余金	26,613,843	27,880,203
自己株式	3,163,717	3,496,058
株主資本合計	61,599,976	62,533,995
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	969,849	1,872,293
為替換算調整勘定	3,036,455	4,076,964
その他の包括利益累計額合計	4,006,304	5,949,257
少数株主持分	5	180
純資産合計	57,593,676	56,584,918
負債純資産合計	67,495,573	67,524,617

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	53,205,961	58,492,892
売上原価	¹ 44,995,407	¹ 48,737,852
売上総利益	8,210,555	9,755,040
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	2,286,132	2,452,586
給料及び手当	1,853,076	1,978,776
その他	3,102,246	2,932,041
販売費及び一般管理費合計	¹ 7,241,454	7,363,404
営業利益	969,101	2,391,637
営業外収益		
受取利息	155,835	126,080
受取配当金	268,718	285,925
その他	111,217	137,611
営業外収益合計	535,769	549,615
営業外費用		
売上割引	59,944	72,172
投資有価証券売却損	-	80,448
開業費償却	4,858	43,294
為替差損	471,951	56,234
その他	47,165	46,502
営業外費用合計	583,918	298,650
経常利益	920,951	2,642,602
特別利益		
固定資産売却益	² 31,312	² 37,582
貸倒引当金戻入額	521	-
投資有価証券売却益	-	5,736
負ののれん発生益	397,135	-
災害損失引当金戻入額	-	8,143
その他	722	-
特別利益合計	429,690	51,460

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	3 12,724	3 16,694
固定資産除却損	4 20,326	4 22,619
減損損失	5 62,000	5 26,000
投資有価証券評価損	5,465,633	-
関係会社清算損	188,307	-
特別退職金	181,385	92,566
災害による損失	6 92,471	6 108,226
災害損失引当金繰入額	58,004	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,606	-
その他	34,182	4,398
特別損失合計	6,124,638	270,503
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	4,773,997	2,423,560
法人税、住民税及び事業税	254,489	407,906
法人税等調整額	496,666	197,730
法人税等合計	751,156	605,636
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	5,525,153	1,817,924
少数株主利益	1,478	14
当期純利益又は当期純損失()	5,526,631	1,817,910

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	5,525,153	1,817,924
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,692,769	902,444
為替換算調整勘定	1,437,553	1,040,533
その他の包括利益合計	255,216	1,942,977
包括利益	5,269,937	125,053
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,305,685	125,057
少数株主に係る包括利益	35,747	3

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	19,225,350	19,225,350
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	19,225,350	19,225,350
資本剰余金		
当期首残高	18,924,500	18,924,500
当期変動額		
自己株式の処分	62	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	62	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,924,500	18,924,500
利益剰余金		
当期首残高	32,702,099	26,613,843
当期変動額		
剰余金の配当	561,563	551,549
当期純利益又は当期純損失()	5,526,631	1,817,910
利益剰余金から資本剰余金への振替	62	-
当期変動額合計	6,088,256	1,266,360
当期末残高	26,613,843	27,880,203
自己株式		
当期首残高	2,733,118	3,163,717
当期変動額		
自己株式の取得	430,797	332,341
自己株式の処分	198	-
当期変動額合計	430,599	332,341
当期末残高	3,163,717	3,496,058
株主資本合計		
当期首残高	68,118,831	61,599,976
当期変動額		
剰余金の配当	561,563	551,549
当期純利益又は当期純損失()	5,526,631	1,817,910
自己株式の取得	430,797	332,341
自己株式の処分	136	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-
当期変動額合計	6,518,855	934,020
当期末残高	61,599,976	62,533,995

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,662,618	969,849
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,692,769	902,444
当期変動額合計	1,692,769	902,444
当期末残高	969,849	1,872,293
為替換算調整勘定		
当期首残高	1,564,633	3,036,455
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,471,822	1,040,509
当期変動額合計	1,471,822	1,040,509
当期末残高	3,036,455	4,076,964
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,227,250	4,006,304
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	220,946	1,942,953
当期変動額合計	220,946	1,942,953
当期末残高	4,006,304	5,949,257
少数株主持分		
当期首残高	150,679	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	150,674	175
当期変動額合計	150,674	175
当期末残高	5	180
純資産合計		
当期首残高	64,042,259	57,593,676
当期変動額		
剰余金の配当	561,563	551,549
当期純利益又は当期純損失（ ）	5,526,631	1,817,910
自己株式の取得	430,797	332,341
自己株式の処分	136	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70,272	1,942,778
当期変動額合計	6,448,583	1,008,758
当期末残高	57,593,676	56,584,918

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	4,773,997	2,423,560
減価償却費	2,685,767	2,500,655
関係会社清算損益(は益)	188,307	-
負ののれん発生益	397,135	-
賞与引当金の増減額(は減少)	68,455	72,201
貸倒引当金の増減額(は減少)	208	348
退職給付引当金の増減額(は減少)	268,760	116,886
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	29,080	20,621
災害損失引当金の増減額(は減少)	58,004	58,004
前払年金費用の増減額(は増加)	-	63,832
受取利息及び受取配当金	424,552	412,004
為替差損益(は益)	312,975	91,149
固定資産除却損	20,326	22,619
固定資産売却損益(は益)	18,588	20,888
投資有価証券売却損益(は益)	-	69,151
投資有価証券評価損益(は益)	5,465,633	-
減損損失	62,000	26,000
売上債権の増減額(は増加)	1,035,023	1,886,894
たな卸資産の増減額(は増加)	391,894	623,424
仕入債務の増減額(は減少)	1,099,887	166,000
その他	144,149	241,539
小計	3,608,630	2,451,911
利息及び配当金の受取額	418,286	414,388
法人税等の支払額	716,247	50,431
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,310,669	2,815,869
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	31,090,451	28,134,135
定期預金の払戻による収入	31,834,810	28,823,926
有形固定資産の取得による支出	2,604,843	2,475,503
有形固定資産の売却による収入	146,714	203,364
有形固定資産の除却による支出	1,238	10,094
無形固定資産の取得による支出	273,028	541,705
無形固定資産の売却による収入	6,504	99,566
関係会社出資金の払込による支出	-	80,000
投資有価証券の取得による支出	91,563	1,640
投資有価証券の売却による収入	-	361,562
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	217,781
子会社の清算による収入	170,090	-
貸付けによる支出	520,297	-
貸付金の回収による収入	7,804	8,193
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,633,280	1,746,466

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の純増減額（ は増加）	430,599	333,195
配当金の支払額	560,328	553,608
少数株主への配当金の支払額	138,079	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,129,006	886,803
現金及び現金同等物に係る換算差額	499,640	436,888
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	951,257	254,288
現金及び現金同等物の期首残高	9,660,334	8,709,077
現金及び現金同等物の期末残高	1 8,709,077	1 8,454,789

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 15社

連結子会社は、天馬精塑(中山)有限公司、PRINCIA Co., LTD.、MEIYANG HONG KONG LIMITED、深? 美陽注塑有限公司、上海天馬精塑有限公司、天馬精密注塑(深?)有限公司、春日精工株式会社、天馬精密工業(中山)有限公司、TENMA VIETNAM CO., LTD.、天馬アセアンホールディングス株式会社、TENMA (THAILAND) CO., LTD.、SHOWPLA VIETNAM CO., LTD.、株式会社タクミック、PT. TENMA INDONESIA 及び天馬皇冠精密工業(蘇州)有限公司の15社であります。

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社は、SP MANAGEMENT ASIA PTE. LTD.であります。

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、投資勘定については持分法を適用せず、原価法により評価しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの：

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理しております。また、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの：

総平均法による原価法によっております。

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

a 商品・製品・仕掛品・原材料

主として移動平均法

b 貯蔵品

主として先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

連結財務諸表提出会社は定率法、連結子会社は主として定額法を採用しております。

ただし、連結財務諸表提出会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物..... 3年～50年

機械装置及び運搬具..... 4年～10年

また、連結財務諸表提出会社は、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用)の減価償却方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

開業費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の回収不能額に対処するため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担分を計上しております。

災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ただし、当社においては会計上の退職給付費用を超えて財政計算による掛金を拠出した結果、超過額が発生したため、当該金額を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、原則として20年間の均等償却を行っております。ただし、その経済効果の発生する期間が合理的に見積もれる場合等には20年以内の均等償却を行っております。

なお、上海天馬精塑有限公司は10年で均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,724千円	2,724千円
投資その他の資産「その他」 (出資金)	-	80,000千円

2 国庫補助金等による圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	16,800千円	16,800千円
土地	24,000千円	24,000千円

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	125,470千円
支払手形	-	177,394千円
設備関係支払手形	-	20,848千円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費	56,289千円	-
当期製造費用	370,794千円	422,679千円
計	427,084千円	422,679千円

2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	12,545千円	-
機械装置及び運搬具	16,467千円	19,252千円
土地	1,390千円	-
その他(工具器具及び備品)	910千円	16千円
無形固定資産「その他」 (借地権)	-	18,315千円
計	31,312千円	37,582千円

3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	12,172千円	16,540千円
その他(工具器具及び備品)	552千円	154千円
計	12,724千円	16,694千円

4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	-	593千円
機械装置及び運搬具	17,527千円	11,474千円
その他(工具器具及び備品)	606千円	1,977千円
撤去費用	2,193千円	8,574千円
計	20,326千円	22,619千円

5 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

主な用途	種類	場所	金額 (千円)
遊休資産	土地	山口県 山口市	62,000

当社グループは、各会社を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングを行っております。ただし、遊休資産は原則として個々の資産単位をグループとして取り扱っております。遊休資産の土地については、市場価格の下落により、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を認識いたしました。

なお、回収可能価額については、正味売却価額（鑑定評価額）により評価しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

主な用途	種類	場所	金額 (千円)
遊休資産	土地	山口県 山口市	26,000

当社グループは、各会社を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングを行っております。ただし、遊休資産は原則として個々の資産単位をグループとして取り扱っております。

遊休資産の土地については、市場価格の下落により、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を認識いたしました。

なお、回収可能価額については、正味売却価額（鑑定評価額）により評価しております。

6 災害による損失

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

災害による損失は平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴うものであります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

災害による損失は平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴うものであります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	310,467千円
組替調整額	74,887千円
税効果調整前	235,580千円
税効果額	666,863千円
その他有価証券評価差額金	902,444千円

為替換算調整勘定

当期発生額	1,040,533千円
組替調整額	
税効果調整前	1,040,533千円
税効果額	
為替換算調整勘定	1,040,533千円

その他の包括利益合計	1,942,977千円
------------	-------------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,813,026			29,813,026

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,734,708	500,961	140	2,235,529

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得 500,000株

単元未満株式の買取り 961株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による売渡し 140株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	280,783	10	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日
平成22年11月 5日 取締役会	普通株式	280,780	10	平成22年 9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	275,775	10	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,813,026			29,813,026

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,235,529	478,978		2,714,507

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得 478,700株

単元未満株式の買取り 278株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	275,775	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	275,774	10	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	270,985	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	22,164,829千円	21,216,389千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	13,455,751千円	12,761,600千円
現金及び現金同等物	8,709,077千円	8,454,789千円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

株式の取得により新たにPT. SUMMITPLASTを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにPT. SUMMITPLAST株式の取得価額と同社の取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	764,888千円
固定資産	1,022,265千円
流動負債	489,479千円
固定負債	401,568千円
少数株主持分	6千円
負ののれん発生益	397,135千円
PT. SUMMITPLASTの株式の取得価額	498,966千円
現金及び現金同等物	281,184千円
差引：同社取得のための支出	217,781千円

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、機械及び装置であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	16,268千円	15,400千円
1年超	145,264千円	122,113千円
合計	161,532千円	137,512千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等、安全性の高い金融資産に限定して運用し、資金調達については手元の現預金で賄う方針です。投資有価証券は、昨今の金融不安に鑑み抑制的に運用し、デリバティブ取引は、基本的に行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を厳格に行うとともに、取引先の信用調査を年1回以上定期的を実施しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクについては、その時価の動きを日々把握・管理し、取締役会に定期的に報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが1年以内の支払期日で流動性リスクに晒されております。当該リスクについては、月次に資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。なお、借入金には長短を問わずありません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、ほとんどが市場価格に基づく価額であります。市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2 参照)。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	22,164,829	22,164,829	
(2) 受取手形及び売掛金	10,126,059	10,126,059	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	7,897,700	7,897,700	
資産計	40,188,588	40,188,588	
(4) 支払手形及び買掛金	6,699,457	6,699,457	
負債計	6,699,457	6,699,457	

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらは全て株式であり、そのほとんどの時価は証券取引所の市場価格によっておりますが、市場価格がない場合には合理的に算定された価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(子会社株式)	2,724
社債	90,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	22,164,829	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,126,059	-	-	-
その他有価証券のうち 満期があるもの(社債)	-	90,000	-	-
合計	32,290,887	90,000	-	-

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等、安全性の高い金融資産に限定して運用し、資金調達については手元の現預金で賄う方針です。投資有価証券は、昨今の金融不安に鑑み抑制的に運用し、デリバティブ取引は、基本的に行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を厳格に行うとともに、取引先の信用調査を年1回以上定期的に実施しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクについては、その時価の動きを日々把握・管理し、取締役会に定期的に報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが1年以内の支払期日で流動性リスクに晒されております。当該リスクについては、月次に資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。なお、借入金は長短を問わずありません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、ほとんどが市場価格に基づく価額であります。市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2 参照)。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	21,216,389	21,216,389	
(2) 受取手形及び売掛金	12,141,069	12,141,069	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	7,231,628	7,231,628	
資産計	40,589,086	40,589,086	
(4) 支払手形及び買掛金	6,970,565	6,970,565	
負債計	6,970,565	6,970,565	

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらは全て株式であり、そのほとんどの時価は証券取引所の市場価格によっておりますが、市場価格がない場合には合理的に算定された価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(投資有価証券)	2,724
社債(投資有価証券)	90,000
関係会社出資金 (投資その他の資産「その他」)	80,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	21,216,389	-	-	-
受取手形及び売掛金	12,141,069	-	-	-
その他有価証券のうち 満期があるもの(社債)	-	90,000	-	-
合計	33,357,458	90,000	-	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	237,702	159,411	78,292
小計	237,702	159,411	78,292
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	7,659,998	9,370,764	1,710,766
小計	7,659,998	9,370,764	1,710,766
合計	7,897,700	9,530,174	1,632,474

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

なお、当連結会計年度において、5,465,633千円減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	243,364	169,100	74,265
小計	243,364	169,100	74,265
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	6,988,264	8,934,822	1,946,558
小計	6,988,264	8,934,822	1,946,558
合計	7,231,628	9,103,921	1,872,293

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

区分	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
株式	340,020	3	80,448
合計	340,020	3	80,448

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、連結子会社の一部については、確定給付型の退職一時金制度又は確定拠出型の年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	2,742,513	2,929,629
(2) 年金資産(千円)	2,145,001	2,566,454
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))(千円)	597,512	363,175
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	411,057	364,342
(5) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4))(千円)	186,455	1,167
(6) 前払年金費用(千円)		63,832
(7) 退職給付引当金((5)-(6))(千円)	186,455	62,666

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	171,546	186,778
(2) 利息費用(千円)	49,968	53,157
(3) 期待運用収益(千円)	44,983	42,900
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	74,761	73,561
(5) 臨時に支払った割増退職金等(千円)	182,000	102,873
(6) 退職給付費用(千円)	433,292	373,469

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.5%	2.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	122,195千円	126,077千円
減価償却超過額	70,939千円	97,459千円
退職給付引当金	64,319千円	- 千円
減損損失	156,253千円	145,929千円
役員退職慰労引当金	236,209千円	213,951千円
繰越欠損金	670,900千円	589,896千円
投資有価証券評価損	2,746,425千円	2,196,784千円
その他有価証券評価差額金	696,282千円	692,974千円
その他	290,683千円	299,687千円
小計	5,054,204千円	4,362,759千円
評価性引当額	3,520,527千円	3,694,141千円
繰延税金資産 合計	1,533,678千円	668,618千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	30,422千円	26,438千円
海外子会社の留保利益	47,084千円	16,565千円
その他	107,884千円	140,805千円
繰延税金負債 合計	185,390千円	183,808千円
繰延税金資産の純額	1,348,288千円	484,810千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	- %	40.7%
(調整)		
配当金等永久益金不算入	- %	2.1%
住民税均等割	- %	1.4%
子会社の適用税率の 差異による項目	- %	12.3%
評価性引当	- %	6.5%
その他	- %	3.7%
税効果会計適用後の 法人税等負担率	- %	25.0%

(注) 前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.7%から、回収または支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が33,683千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が33,683千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に合成樹脂製品の製造及び販売に関連した事業を行っており、国内においては、主に当社が、海外においては、中国（含む香港）及び東南アジア（主に、インドネシア、タイ、ベトナム）の現地法人が各地域を担当しております。各会社は、それぞれ独立した経営単位であり、各会社において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当社及び連結子会社を基礎としたセグメントから構成されておりますが、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、生産・販売の地域及び製品の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「日本」、「中国」及び「東南アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び振替高等は市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	中国	東南アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,331,074	17,756,901	16,117,986	53,205,961	-	53,205,961
セグメント間の内部 売上高又は振替高	198,078	6,149	-	204,227	-	204,227
計	19,529,152	17,763,049	16,117,986	53,410,188	-	53,410,188
セグメント利益	736,235	282,074	839,016	1,857,326	-	1,857,326
セグメント資産	20,346,375	14,897,370	14,308,642	49,552,386	-	49,552,386
その他の項目						
減価償却費	1,213,824	622,932	743,289	2,580,044	-	2,580,044
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	866,513	347,678	1,210,955	2,425,146	-	2,425,146

(注) 「その他」の区分はTENMA (U.K.) LIMITEDによる西ヨーロッパでの事業活動でありましたが、当連結会計年度において清算が終了しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	東南アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	22,715,056	18,230,929	17,546,907	58,492,892
セグメント間の内部 売上高又は振替高	197,289	36,145	-	233,434
計	22,912,345	18,267,075	17,546,907	58,726,326
セグメント利益	1,841,095	581,755	813,125	3,235,975
セグメント資産	23,098,774	16,362,001	13,716,269	53,177,045
その他の項目				
減価償却費	1,103,176	586,073	805,063	2,494,312
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,009,307	743,608	1,431,855	3,184,770

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	53,410,188	58,726,326
セグメント間取引消去	204,227	233,434
連結財務諸表の売上高	53,205,961	58,492,892

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,857,326	3,235,975
セグメント間取引消去	23,857	25,782
全社費用(注)	912,082	870,120
連結財務諸表の営業利益	969,101	2,391,637

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	49,552,386	53,177,045
全社資産(注)	25,991,602	25,312,098
その他の調整額	8,048,416	10,964,526
連結財務諸表の資産合計	67,495,573	67,524,617

(注) 1 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る資産等であります。
2 その他の調整額は、主にセグメント間の取引消去額であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結会 計年度	当連結会 計年度	前連結会 計年度	当連結会 計年度	前連結会 計年度	当連結会 計年度
減価償却費	2,580,044	2,494,312	105,722	6,343	2,685,767	2,500,655
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,425,146	3,184,770	4,293	2,508	2,429,439	3,187,278

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る設備投資額及びセグメント間の取引消去額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	タイ	その他	合計
19,884,411	17,742,898	6,141,680	9,436,973	53,205,961

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	ベトナム	その他	合計
6,782,728	4,709,601	3,388,547	2,880,257	17,761,133

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	東南アジア	その他	合計
23,048,129	17,961,983	17,168,328	314,452	58,492,892

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	ベトナム	その他	合計
6,630,615	4,794,854	3,224,300	2,560,837	17,210,605

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	日本	中国	東南アジア	計			
減損損失	-	-	-	-	-	62,000	62,000

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	日本	中国	東南アジア	計		
減損損失	-	-	-	-	26,000	26,000

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	日本	中国	東南アジア	計			
当期償却額	-	1,142	-	1,142	-	-	1,142
当期末残高	-	5,711	-	5,711	-	-	5,711

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	日本	中国	東南アジア	計		
当期償却額	-	1,142	-	1,142	-	1,142
当期末残高	-	4,569	-	4,569	-	4,569

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

東南アジアにおいて、新たにPT. SUMMITPLASTの株式を取得したことに伴い、当連結会計年度において、397,135千円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈲ビー・ケー・ファイナンス	東京都北区	90,000	不動産賃貸業	(被所有)直接 13	社宅、事務所の賃借 役員の兼任	賃借料の支払	21,456	前払費用(注)4 保証金(注)5	1,729 4,182

(注) 1 上記(ア)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
賃借料の支払いについては、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。
- 3 当社役員金田保一及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。
- 4 流動資産の「その他」に含まれております。
- 5 投資その他の資産の「その他」に含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈲ビー・ケー・ファイナンス	東京都北区	90,000	不動産賃貸業	(被所有)直接 16	社宅、事務所の賃借 役員の兼任	賃借料の支払	20,220	前払費用(注)4 保証金(注)5	1,729 3,982

(注) 1 上記(ア)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
賃借料の支払いについては、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。
- 3 当社役員金田保一及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。
- 4 流動資産の「その他」に含まれております。
- 5 投資その他の資産の「その他」に含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	2,088円43銭	2,088円11銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失()	198円05銭	66円25銭

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益または当期純損失()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失()		
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失()(千円)	5,526,631	1,817,910
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(千円)	5,526,631	1,817,910
普通株式の期中平均株式数(株)	27,905,281	27,439,867

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1株当たり純資産額		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	57,593,676	56,584,918
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) (うち少数株主持分)	5 (5)	180 (180)
普通株式に係る純資産額(千円)	57,593,671	56,584,738
普通株式の発行済株式数(株)	29,813,026	29,813,026
普通株式の自己株式数(株)	2,235,529	2,714,507
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	27,577,497	27,098,519

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	75	1,834		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		7,800		平成28年11月～ 平成29年6月
その他有利子負債				
合計	75	9,633		

(注) 1 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載を行っておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	1,834	1,834	1,834	1,769

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	13,536,739	27,376,445	43,231,933	58,492,892
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	519,147	866,952	1,762,507	2,423,560
四半期(当期)純利益 (千円)	311,197	535,749	1,093,945	1,817,910
1株当たり四半期(当期) 純利益(円)	11.28	19.43	39.72	66.25
(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	11.28	8.14	20.31	26.67

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,345,068	13,984,849
受取手形	739,757	3 963,215
売掛金	4,423,273	5,777,246
商品及び製品	985,422	1,161,754
仕掛品	256,965	146,118
原材料及び貯蔵品	1,473,582	1,753,696
前渡金	27,560	1,690
前払費用	55,783	59,422
繰延税金資産	304,436	179,971
未収収益	13,161	59,639
未収入金	360,026	308,661
営業未収入金	218,835	157,559
その他	24,369	433,945
流動資産合計	24,228,235	24,987,765
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 7,603,164	1 7,716,944
減価償却累計額	4,528,193	4,713,201
建物(純額)	3,074,971	3,003,743
構築物	309,351	311,395
減価償却累計額	271,573	277,783
構築物(純額)	37,778	33,612
機械及び装置	7,662,954	7,971,990
減価償却累計額	6,379,894	6,584,402
機械及び装置(純額)	1,283,060	1,387,588
車両運搬具	122,658	127,193
減価償却累計額	110,571	111,562
車両運搬具(純額)	12,087	15,631
工具、器具及び備品	6,382,212	6,660,507
減価償却累計額	6,101,621	6,482,102
工具、器具及び備品(純額)	280,591	178,405
土地	1 1,859,430	1 1,833,430
建設仮勘定	121,164	134,662
有形固定資産合計	6,669,081	6,587,070
無形固定資産		
借地権	937,060	937,060
ソフトウェア	31,183	23,245
その他	24,342	20,073
無形固定資産合計	992,585	980,378

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	7,971,723	7,321,628
関係会社株式	11,185,418	11,185,418
出資金	440	440
関係会社出資金	7,343,717	7,810,436
関係会社長期貸付金	3,470,000	3,935,000
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	1,610	1,290
破産更生債権等	3,880	3,860
長期未収入金	² 903,274	² 834,827
長期前払費用	53,772	39,881
繰延税金資産	1,087,509	325,327
その他	26,405	95,522
貸倒引当金	86,340	86,340
投資その他の資産合計	31,961,407	31,467,289
固定資産合計	39,623,073	39,034,737
資産合計	63,851,309	64,022,502
負債の部		
流動負債		
支払手形	763,479	³ 1,061,375
買掛金	1,424,832	1,685,656
未払金	21,035	47,527
未払費用	675,503	839,611
未払法人税等	-	36,219
未払消費税等	122,533	61,730
前受金	97	1,069
預り金	78,943	116,028
賞与引当金	294,437	320,333
災害損失引当金	58,004	-
設備関係支払手形	38,489	³ 42,283
その他	2,339	6,931
流動負債合計	3,479,690	4,218,762
固定負債		
退職給付引当金	137,178	-
役員退職慰労引当金	580,366	600,987
固定負債合計	717,543	600,987
負債合計	4,197,234	4,819,749

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,225,350	19,225,350
資本剰余金		
資本準備金	18,924,500	18,924,500
資本剰余金合計	18,924,500	18,924,500
利益剰余金		
利益準備金	637,879	637,879
その他利益剰余金		
退職給与積立金	300,000	300,000
研究開発積立金	300,000	300,000
別途積立金	29,000,000	21,000,000
繰越利益剰余金	4,596,433	4,183,374
利益剰余金合計	25,641,447	26,421,254
自己株式	3,163,717	3,496,058
株主資本合計	60,627,579	61,075,046
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	973,505	1,872,293
評価・換算差額等合計	973,505	1,872,293
純資産合計	59,654,075	59,202,753
負債純資産合計	63,851,309	64,022,502

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	18,704,127	21,761,433
商品売上高	343,568	534,882
役務収益	114,553	119,949
売上高合計	19,162,248	22,416,264
売上原価		
製品期首たな卸高	1,001,203	958,581
商品期首たな卸高	2,703	26,841
当期製品製造原価	3 14,483,049	3 16,387,449
当期商品仕入高	309,953	458,700
他勘定受入高	1 65,712	1 134,888
合計	15,862,620	17,966,459
製品期末たな卸高	958,581	1,128,347
商品期末たな卸高	26,841	33,407
他勘定振替高	2 19,386	2 15,969
売上原価合計	14,857,812	16,788,737
売上総利益	4,304,436	5,627,527
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,874,546	1,980,864
給料及び手当	891,539	890,589
賞与引当金繰入額	95,553	98,904
退職給付引当金繰入額	61,625	72,058
役員退職慰労引当金繰入額	29,080	26,390
減価償却費	222,402	139,400
その他	1,337,805	1,480,015
販売費及び一般管理費合計	3 4,512,550	3 4,688,221
営業利益又は営業損失()	208,114	939,307
営業外収益		
受取利息	103,878	96,789
受取配当金	7 823,496	7 707,396
その他	34,549	65,826
営業外収益合計	961,923	870,011
営業外費用		
売上割引	59,935	72,172
投資有価証券売却損	-	80,448
為替差損	11,140	4,745
その他	4,471	8,805
営業外費用合計	75,547	166,170
経常利益	678,262	1,643,148

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 5,594	4 2,206
投資有価証券売却益	-	5,736
関係会社清算益	722	-
貸倒引当金戻入額	300	-
災害損失引当金戻入額	-	8,143
特別利益合計	6,616	16,084
特別損失		
固定資産売却損	5 3,739	5 1,177
固定資産除却損	6 3,502	6 12,044
減損損失	8 62,000	8 26,000
投資有価証券評価損	5,465,633	-
関係会社清算損	82,728	-
災害による損失	9 92,471	9 32,164
災害損失引当金繰入額	58,004	-
特別損失合計	5,768,077	71,385
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	5,083,199	1,587,847
法人税、住民税及び事業税	26,000	38,000
法人税等調整額	528,307	218,491
法人税等合計	554,307	256,491
当期純利益又は当期純損失 ()	5,637,507	1,331,356

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		7,246,986	49.5	8,718,323	53.1
外注加工費		1,148,600	7.8	844,303	5.1
労務費	2	3,117,678	21.3	3,521,333	21.5
経費	1 2	3,132,975	21.4	3,327,057	20.3
当期総製造費用		14,646,239	100.0	16,411,016	100.0
期首仕掛品たな卸高		233,625		256,965	
差引き：他勘定振替高	3	139,851		134,414	
差引き：期末仕掛品 たな卸高		256,965		146,118	
当期製品製造原価		14,483,049		16,387,449	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
電力費	515,823	573,543
(うち研究開発費)	(-)	(-)
減価償却費	1,080,185	970,762
(うち研究開発費)	(6,089)	(4,343)

2 労務費及び経費中に含まれる引当金繰入額は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
賞与引当金繰入額	198,884	221,429
(うち経費中の研究開発費)	(20,661)	(25,566)
退職給付引当金繰入額	140,914	151,729
(うち経費中の研究開発費)	(12,923)	(14,976)

3 仕掛品の他勘定振替高のうち主なものは、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
売上原価	54,188	112,290
災害による損失	85,663	22,124

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、標準総合原価計算を採用しております。なお、期中に発生した原価差額は、期末に調整しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	19,225,350	19,225,350
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	19,225,350	19,225,350
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	18,924,500	18,924,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,924,500	18,924,500
その他資本剰余金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	62	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	62	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
当期首残高	18,924,500	18,924,500
当期変動額		
自己株式の処分	62	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	62	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,924,500	18,924,500
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	637,879	637,879
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	637,879	637,879
その他利益剰余金		
退職給与積立金		
当期首残高	300,000	300,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	300,000	300,000
研究開発積立金		
当期首残高	300,000	300,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	300,000	300,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
別途積立金		
当期首残高	29,000,000	29,000,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	8,000,000
当期変動額合計	-	8,000,000
当期末残高	29,000,000	21,000,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,602,699	4,596,433
当期変動額		
剰余金の配当	561,563	551,549
別途積立金の取崩	-	8,000,000
当期純利益又は当期純損失()	5,637,507	1,331,356
利益剰余金から資本剰余金への振替	62	-
当期変動額合計	6,199,132	8,779,807
当期末残高	4,596,433	4,183,374
利益剰余金合計		
当期首残高	31,840,578	25,641,447
当期変動額		
剰余金の配当	561,563	551,549
当期純利益又は当期純損失()	5,637,507	1,331,356
利益剰余金から資本剰余金への振替	62	-
当期変動額合計	6,199,132	779,807
当期末残高	25,641,447	26,421,254
自己株式		
当期首残高	2,733,118	3,163,717
当期変動額		
自己株式の取得	430,797	332,341
自己株式の処分	198	-
当期変動額合計	430,599	332,341
当期末残高	3,163,717	3,496,058
株主資本合計		
当期首残高	67,257,310	60,627,579
当期変動額		
剰余金の配当	561,563	551,549
当期純利益又は当期純損失()	5,637,507	1,331,356
自己株式の取得	430,797	332,341
自己株式の処分	136	-
当期変動額合計	6,629,731	447,466
当期末残高	60,627,579	61,075,046

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,665,663	973,505
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,692,159	898,788
当期変動額合計	1,692,159	898,788
当期末残高	973,505	1,872,293
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,665,663	973,505
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,692,159	898,788
当期変動額合計	1,692,159	898,788
当期末残高	973,505	1,872,293
純資産合計		
当期首残高	64,591,647	59,654,075
当期変動額		
剰余金の配当	561,563	551,549
当期純利益又は当期純損失（ ）	5,637,507	1,331,356
自己株式の取得	430,797	332,341
自己株式の処分	136	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,692,159	898,788
当期変動額合計	4,937,572	451,322
当期末残高	59,654,075	59,202,753

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

総平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの：

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理しております。また、売却原価は総平均法により算定しております。）

時価のないもの：

総平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(1) 商品・製品・仕掛品・原材料

移動平均法

(2) 貯蔵品

先入先出法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 ……10年～50年

構築物 ……3年～50年

機械及び装置 ……8年～10年

車両運搬具 ……4年～6年

工具、器具及び備品……2年～20年

また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の回収不能額に対処するため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

ただし、当社においては会計上の退職給付費用を超えて財政計算による掛金を拠出した結果、超過額が発生したため、当該金額を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

- 1 国庫補助金等による圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	16,800千円	16,800千円
土地	24,000千円	24,000千円

- 2 (関係会社に対する資産及び負債)

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
長期未収入金	903,274千円	834,827千円

- 3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	125,470千円
支払手形	-	177,394千円
設備関係支払手形	-	20,848千円

(損益計算書関係)

- 1 他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
原材料	11,334千円	22,336千円
仕掛品	54,188千円	112,290千円
貯蔵品	191千円	262千円
計	65,712千円	134,888千円

- 2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売費及び一般管理費	14,942千円	15,969千円
災害による損失	4,445千円	-
計	19,386千円	15,969千円

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費	56,289千円	-
当期製造費用	370,794千円	422,679千円
計	427,084千円	422,679千円

4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	1,390千円	-
機械及び装置	1,891千円	2,114千円
車両運搬具	-	92千円
工具、器具及び備品	2,311千円	-
計	5,594千円	2,206千円

5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	3,187千円	1,177千円
工具、器具及び備品	552千円	-
計	3,739千円	1,177千円

6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	-	79千円
機械及び装置	1,573千円	1,708千円
車両運搬具	14千円	29千円
工具、器具及び備品	270千円	1,158千円
撤去費用	1,645千円	9,070千円
計	3,502千円	12,044千円

7 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取配当金	557,306千円	421,536千円

8 減損損失

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

主な用途	種類	場所	金額 (千円)
遊休資産	土地	山口県 山口市	62,000

当社は、全社を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングを行っております。ただし、遊休資産は原則として個々の資産単位をグループとして取り扱っております。

遊休資産の土地については、市場価格の下落により、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を認識いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額（鑑定評価額）により評価しております。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

主な用途	種類	場所	金額 (千円)
遊休資産	土地	山口県 山口市	26,000

当社は、全社を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングを行っております。ただし、遊休資産は原則として個々の資産単位をグループとして取り扱っております。

遊休資産の土地については、市場価格の下落により、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を認識いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額（鑑定評価額）により評価しております。

9 災害による損失

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

平成23年 3月11日に発生した東日本大震災に伴うものであります。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

平成23年 3月11日に発生した東日本大震災に伴うものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,734,708	500,961	140	2,235,529

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得 500,000株
 単元未満株式の買取り 961株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による売渡し 140株

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,235,529	478,978		2,714,507

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得 478,700株
 単元未満株式の買取り 278株

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

重要なリース資産がないため開示を省略しております。

2 オペレーティング・リース取引

重要なリース取引がないため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式11,185,418千円、関係会社出資金7,343,717千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式11,185,418千円、関係会社出資金7,810,436千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	119,836千円	121,727千円
役員退職慰労引当金	236,209千円	213,951千円
退職給付引当金	55,831千円	- 千円
減損損失	156,253千円	145,929千円
繰越欠損金	228,753千円	83,046千円
その他有価証券評価差額金	696,282千円	692,974千円
投資有価証券評価損	2,746,425千円	2,196,784千円
その他	178,373千円	162,701千円
小計	4,417,962千円	3,617,113千円
評価性引当額	2,995,082千円	3,060,195千円
繰延税金資産 合計	1,422,880千円	556,918千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	28,126千円	26,438千円
その他	2,810千円	25,182千円
繰延税金負債 合計	30,935千円	51,620千円
繰延税金資産の純額	1,391,945千円	505,298千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	- %	40.7%
(調整)		
配当金等永久益金不算入額	- %	13.1%
住民税均等割	- %	2.1%
税率変更による差異	- %	2.1%
評価性引当額の増減	- %	16.3%
その他	- %	0.5%
税効果会計適用後の 法人税等負担率	- %	16.2%

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載していません。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.7%から、回収または支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が34,084千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が34,084千円増加しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	2,163円14銭	2,184円72銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失()	202円02銭	48円52銭

(注) 1 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益または当期純損失()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益または当期純損失()		
損益計算書上の当期純利益 または当期純損失()(千円)	5,637,507	1,331,356
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 または当期純損失()(千円)	5,637,507	1,331,356
普通株式の期中平均株式数(株)	27,905,281	27,439,867

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1株当たり純資産額		
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	59,654,075	59,202,753
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る純資産額(千円)	59,654,075	59,202,753
普通株式の発行済株式数(株)	29,813,026	29,813,026
普通株式の自己株式数(株)	2,235,529	2,714,507
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	27,577,497	27,098,519

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	富士通(株)	4,840,000	2,110,240
		(株)みずほ フィナンシャルグループ	14,166,000	1,912,410
		(株)三井住友 フィナンシャルグループ	362,800	987,904
		本田技研工業(株)	179,600	564,842
		T H K(株)	271,700	457,271
		(株)りそな ホールディングス	1,096,500	417,767
		(株)島忠	189,800	370,110
		中山福(株)	243,843	148,744
		立川ブラインド工業(株)	304,920	141,788
		電気化学工業(株)	100,000	33,100
		その他 12銘柄	320,770	87,452
計		22,075,933	7,231,628	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	社債 1銘柄	90,000	90,000
		計	90,000	90,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,603,164	115,510	1,730	7,716,944	4,713,201	186,659	3,003,743
構築物	309,351	2,044	-	311,395	277,783	6,210	33,612
機械及び装置	7,662,954	601,811	292,775	7,971,990	6,584,402	494,049	1,387,588
車両運搬具	122,658	18,262	13,728	127,193	111,562	14,230	15,631
工具、器具及び備品	6,382,212	289,240	10,946	6,660,507	6,482,102	390,268	178,405
土地	1,859,430	-	26,000 (26,000)	1,833,430	-	-	1,833,430
建設仮勘定	121,164	373,578	360,080	134,662	-	-	134,662
有形固定資産計	24,060,934	1,400,445	705,258 (26,000)	24,756,121	18,169,050	1,091,415	6,587,070
無形固定資産							
特許権	25,000	-	-	25,000	25,000	-	-
借地権	937,060	-	-	937,060	-	-	937,060
ソフトウェア	620,516	6,846	-	627,362	604,117	14,784	23,245
その他	126,948	2,030	2,030	126,948	106,875	4,269	20,073
無形固定資産計	1,709,524	8,876	2,030	1,716,370	735,992	19,053	980,378
長期前払費用	53,772	20,000	33,891	39,881	-	-	39,881

- (注) 1 主な増加額 (機械及び装置) 成形設備395,065千円の取得によるものであります。
 (工具、器具及び備品) 金型273,600千円の取得によるものであります。
 2 主な減少額 (機械及び装置) 射出成形機230,530千円の除却、売却によるものであります。
 3 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	86,340				86,340
賞与引当金	294,437	320,333	294,437		320,333
災害損失引当金	58,004		49,861	8,143	
役員退職慰労引当金	580,366	26,390	5,768		600,987

- (注) 災害損失引当金の「当期減少額(その他)」は災害損失引当金戻入額8,143千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,131
預金	
当座預金	18,575
普通預金	78,218
通知預金	840,000
定期預金	12,500,000
別段預金	939
外貨普通預金	544,987
小計	13,982,719
計	13,984,849

b 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ナフコ	276,918
イオンリテール(株)	132,399
(株)内村	94,751
(株)エコー	75,728
(株)アルツ	68,953
その他	314,467
計	963,215

(ロ) 期日別内訳

決済期日	金額(千円)
平成24年4月	493,893
5月	274,389
6月	174,080
7月以降	20,852
計	963,215

c 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
キヤノンプレジジョン(株)	793,771
D C Mホールディングス(株)	559,637
(株)ニトリ	554,632
ダイキョーニシカワ(株)	452,661
(株)L I X I L ビバ	376,356
その他	3,040,191
計	5,777,246

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(A) 期首残高(千円)	(B) 当期発生高(千円)	(C) 当期回収高(千円)	(D) 当期末残高(千円)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ 回収率(%)	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$ 滞留期間(日)
4,423,273	24,130,963	22,776,990	5,777,246	79.77	77.36

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
部品等	33,407
製品	
電機電子分野	39,508
車両分野	22,985
産業資材分野	42,591
ハウスウエア分野	889,399
住設建材分野	21,720
マグネシウム合金分野	4,257
ディスク分野	107,889
小計	1,128,347
計	1,161,754

e 仕掛品

区分	金額(千円)
電機電子分野	18,203
車両分野	17,350
産業資材分野	7,911
ハウスイエア分野	81,741
住設建材分野	158
マグネシウム合金分野	13,791
ディスク分野	6,963
計	146,118

f 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
ポリプロピレン	1,321,448
その他原料	159,425
顔料ほか	207,769
ダンボール	20,919
ポリ袋	19,256
ラベル・バーコードほか	24,879
計	1,753,696

g 関係会社株式

相手先	金額(千円)
天馬アセアンホールディングス(株)	5,908,919
PRINCIA CO., LTD.	3,273,080
MEIYANG HONG KONG LIMITED	1,973,418
春日精工(株)	30,000
計	11,185,418

h 関係会社出資金

相手先	金額(千円)
天馬精密工業(中山)有限公司	1,681,001
TENMA VIETNAM CO., LTD.	1,553,350
上海天馬精塑有限公司	1,307,771
天馬精密注塑(深?)有限公司	1,109,657
天馬皇冠精密工業(蘇州)有限公司	1,044,190
天馬精塑(中山)有限公司	1,034,467
密雅開電子(上海)有限公司	80,000
計	7,810,436

i 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
天馬精密工業(中山)有限公司	2,000,000
天馬皇冠精密工業(蘇州)有限公司	875,000
上海天馬精塑有限公司	800,000
春日精工(株)	260,000
計	3,935,000

(2) 負債の部

a 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大日本パックス販売(株)	82,589
(株)榎屋	50,238
バンドープラスチック工業(株)	33,510
レンゴー(株)	32,235
(株)高木包装	32,163
その他	830,641
計	1,061,375

(ロ) 期日別内訳

決済期日	金額(千円)
平成24年4月	396,010
5月	238,683
6月	211,564
7月以降	215,118
計	1,061,375

b 買掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)プライムポリマー	285,342
住友商事ケミカル(株)	274,228
日本サムスン(株)	186,260
J F E 商事マテック(株)	127,881
ブラマテルズ(株)	85,330
その他	726,617
計	1,685,656

c 設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ユーシン精機	17,299
大正精機工業(株)	11,848
ダイコー精機(株)	3,990
米沢工機(株)	2,095
大宝関東(株)	1,554
その他	5,498
計	42,283

(ロ) 期日別内訳

決済期日	金額(千円)
平成24年4月	33,388
5月	4,326
6月	1,623
7月	2,945
計	42,283

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
単元株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿に記録された、1単元(100株)以上保有の株主に対し、一律1,000円相当の当社オリジナル「図書カード」を贈呈いたします。

(注) 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

(特別口座)

取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(特別口座)

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第63期(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) 平成23年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第64期第1四半期(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) 平成23年8月10日関東財務局長に提出。

第64期第2四半期(自平成23年7月1日 至平成23年9月30日) 平成23年11月11日関東財務局長に提出。

第64期第3四半期(自平成23年10月1日 至平成23年12月31日) 平成24年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成23年7月1日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成23年12月8日、平成24年1月11日、平成24年2月9日関東財務局長に提出。

(6) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第61期(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) 平成23年5月20日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月28日

天馬株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 飯塚 昇
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 栗栖 孝彰
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 宮原 さつき

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている天馬株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、天馬株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、天馬株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、天馬株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月28日

天馬株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯 塚 昇

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗 栖 孝 彰

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 原 さ つ き

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている天馬株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、天馬株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。